

基本目標 1

富士山のように大きな心を持つ人になろう

No.	政策 番号	整理番号	事業名	担当部署	掲載 ページ
1	1-1-2	11205-010	外国人英語指導助手(ALT)委託事業	学校教育課	16
2	1-1-2	11208-020	学校給食センター施設改修事業	学校給食課	18
3	1-1-2	11209-010	子ども読書活動推進事業	社会教育課	20
4	1-1-2	11210-010	発達障害児支援事業	学校教育課	22
5	1-1-2	11210-020	特別支援教育推進事業	学校教育課	24
6	1-1-2	11212-020	小学校耐震補強事業	教育総務課	26
7	1-1-2	11212-030	中学校耐震補強事業	教育総務課	28
8	1-1-2	11212-050	玉穂小学校校舎改築事業	教育総務課	30
9	1-1-2	11212-070	原里小学校校舎改築事業	教育総務課	32
10	1-1-2	11212-080	印野小学校校舎改築事業	教育総務課	34
11	1-1-2	11212-100	南中学校屋内運動場改築事業	教育総務課	36
12	1-1-2	11215-010	小学校多人数学級支援事業	学校教育課	38
13	1-1-3	11301-010	放課後子ども教室(放課後子どもプラン)推進事業	社会教育課	40
14	1-1-3	11303-010	青少年のための科学の祭典事業	社会教育課	42
15	1-1-4	11404-010	図書館図書整備事業	社会教育課	44
16	1-1-4	11404-020	図書館分館整備構想策定事業	社会教育課	46
17	1-1-4	11404-040	図書館システム更新及び図書情報インターネット公開事業	社会教育課	48
18	1-3-1	13104-020	地区集会施設整備補助事業	市民協働課	50
19	1-4-1	14102-010	市民会館リニューアル事業	文化スポーツ課	52
20	1-4-2	14204-010	地区広場改修事業	市民協働課	54
21	1-4-2	14204-020	野球等多目的グラウンド整備事業	文化スポーツ課	56
22	1-4-2	14204-040	陸上競技場施設改修事業(2種公認)	文化スポーツ課	58
23	1-5-1	15102-010	姉妹都市訪問団受入れ事業	市民協働課	60

基本目標1

事業名	外国人英語指導助手(ALT)委託事業	整理番号	11205-010
所管部署	教育部 学校教育課 教育指導スタッフ		

● 事業の位置付け

期間	平成 4 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等			
基本計画における位置付け	基本政策	1-1 心豊かな人づくり 政策 1-1-2 学校教育の充実	関連政策 1-5-1 国際交流・国際協力の推進
個別計画での位置付け			

● 事業の内容

実施方法	☒ 直接実施
	☒ 外部委託 (☒ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ()) ⇒委託先 (5社に委託)
	☐ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 ()
	☐ その他 ()

目的 (何のために)	ネイティブ・スピーカーとの交流を通して、正しい英語の発音や異なる文化等を体験的に理解するため、異なる言語をもつALTとの外国語(英語)活動を行うことにより、コミュニケーション能力の向上及び英語能力の向上を図るとともに、異文化理解を深める。
対象 (誰・何を)	小・中学生の児童・生徒
手段 (どのようなやり方で)	各小・中学校へALTを配置し、教員と連携して外国語活動(英語)の授業を行う。ALTの授業時間は1日あたり4～5時間を目安。小学校は5・6年生を基本として1学級年間35時間、中学校は、1学級あたり週1回以上配置。併せて、学校生活全般において、ALTが児童・生徒と関われる環境作りをする。
成果 (どのような状態にしたいか)	小学生:外国人から英語を学ぶことで、英語の音声やリズムに慣れ親しむとともに、コミュニケーションを図る楽しさを体験し、外国の文化を直接体験できる。中学生:ネイティブな英語に接することで英語を話す力や、聞く力が向上する。また、異文化を理解することができる。

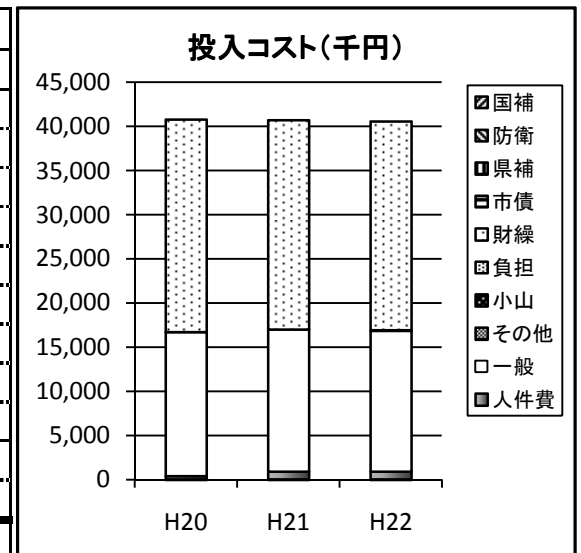
事業の背景・住民の意向	新学習指導要領では、小学校5・6年生で外国語活動を新たな領域として行い、中学校では外国語の週時数が1時間増の4時間となり、更なる充実が必要となる。
-------------	---

見直し改善の経過	平成19年度より指導助手数を1人増やし、9人体制で対応している。1学級あたりの年間平均時数が小学校で17時間、中学校で35時間から38時間に増大した。
----------	---

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度
	1 小中学校・幼稚園・保育園の整備	0.32	1.54

● 投入コスト(千円)

		H20	H21	H22
事業費		40,373	39,767	39,704
事業費の財源内訳 (人件費は除く)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰	24,088	23,708	23,700
	負担			
	小山			
	その他			
	一般	16,285	16,059	16,004
人件費	職員数(人)	0.06	0.14	0.14
	人件費	399	926	885
総事業費		40,772	40,693	40,589

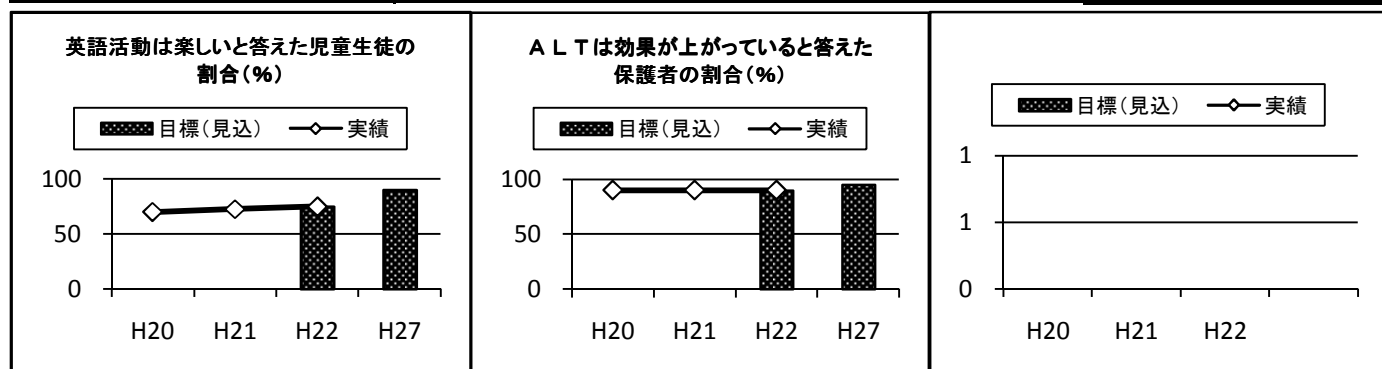


● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	市内6中学校・10小学校に、ALT9名をそれぞれ派遣し、英語教育の充実を図るとともに、いろいろな場面で身近に外国人と接し、国際感覚を養成した。
平成21年度	市内6中学校・10小学校に、ALT9名をそれぞれ派遣し、英語教育の充実を図るとともに、いろいろな場面で身近に外国人と接し、コミュニケーション能力を高め、国際感覚を養成した。
平成22年度	市内6中学校・10小学校に、ALT9名をそれぞれ派遣し、英語教育の充実を図るとともに、いろいろな場面で身近に外国人と接し、コミュニケーション能力を高め、国際感覚を養成した。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
英語活動は楽しいと答えた児童生徒の割合(%)	70.0	—	72.5	—	75.0	75.0	H27	90.0	0.0%
ALTは効果が上がっていると答えた保護者の割合(%)	90	—	90	—	90	90	H27	95	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	100.0%		実績/目標	—



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	英語活動は楽しいと答えた児童生徒の割合(%)	外国人に対する苦手意識が減少するとともに、英会話に対する興味関心が高まってきている。
	ALTは効果が上がっていると答えた保護者の割合(%)	英語教育の充実と国際感覚の養成という成果に対する、保護者の評価が高まりつつある。

所属長評価	課題等	新学習指導要領においては、小学校が音声面を中心とし、コミュニケーション能力の素地を養うことに主眼を置いているのに対し、中学校では現行の900語程度から1200語程度に語彙数が増加することから、今後、コミュニケーション能力と言語力双方の向上に向けた取り組みが必要となる。
	改善内容、今後の方向性等	小学校時よりコミュニケーション能力の向上とあわせて、ネイティブの美しい音声や外国文化に関心を持てるようにするだけでなく、ALTとJTE(日本人教員)との連携を強化し、正しい発音、正しい単語に関する知識や技能を子どもたちが身につけられるようにしていきたい。

・担当部長による評価

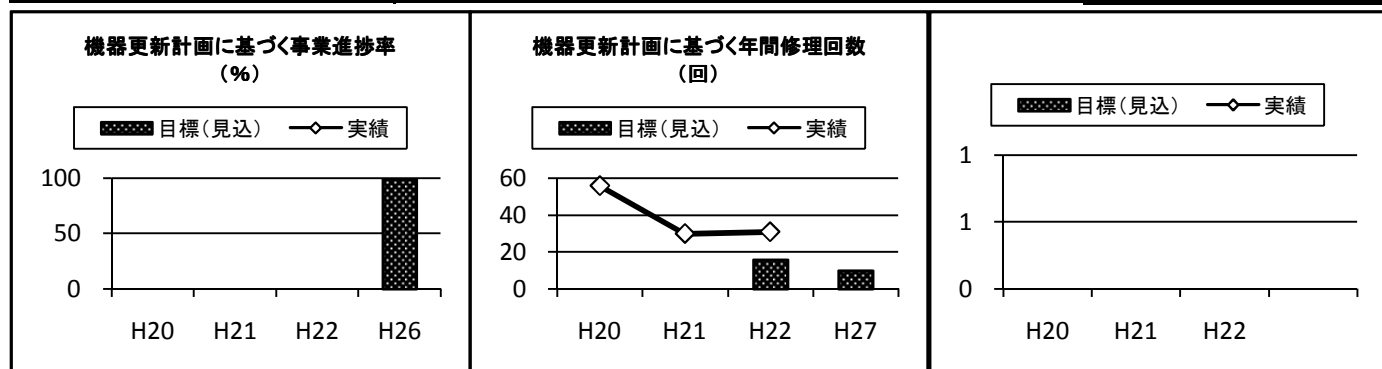
評価コメント	英語教育の更なる充実のために、継続することが必要である。
--------	------------------------------

● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	高根学校給食センターの床エポキシ塗り替え修繕、洗浄機修繕の外、東小学校ダムウエーダー電気廻り修繕等を行った。
平成21年度	高根学校給食センターの建具塗装修繕、シャッター取替修繕の外、西(旧第1)学校給食センターの排水処理施設機器修繕等を行った。
平成22年度	高根学校給食センターの食缶洗浄機等更新の外、第2及び第3学校給食センターの廃止に伴う設備機器の移設、各センター機器の修繕等を行った。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
機器更新計画に基づく事業進捗率(%)	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	H26	100	0.0%
機器更新計画に基づく年間修理回数(回)	実績/目標(見込)	56	実績/目標(見込)	30	実績/目標(見込)	31	H27	10	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	機器更新計画に基づく事業進捗率(%)	予定通り行われた。
	機器更新計画に基づく年間修理回数(回)	予定通り行われた。

所属長評価	課題等	学校給食センター施設は、市内小中学校の児童・生徒に給食を提供するために、年間190日・1日約8,500食の給食を調理している。そのため、施設、設備、備品等の改修や更新を頻繁に必要とする。
	改善内容、今後の方向性等	市内学校給食センターの施設、設備、備品等の耐用年数、修繕の度合等を考慮し、緊急頻度の高いものから計画的に更新していく。

・担当部長による評価

評価コメント	安心安全な給食を提供するために計画的な修繕が必要である。また、施設移転により使用可能な備品を再利用するなど、経費節減に努めた。
--------	---

基本目標1

事業名	子ども読書活動推進事業	整理番号	11209-010
所管部署	教育部 社会教育課 図書館		

● 事業の位置付け

期間	平成 16 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	子どもの読書活動の推進に関する法律・市子ども読書活動推進会議設置要綱		
基本計画における位置付け	基本政策 1-1 心豊かな人づくり 政策 1-1-1 乳幼児期の教育の充実	関連政策	1-2-1 家庭教育の充実
個別計画での位置付け	御殿場市子ども読書活動推進計画		

● 事業の内容

実施方法	☒ 直接実施
	☐ 外部委託 (☐ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ()) ⇒委託先 ()
	☐ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 ()
	☒ その他 (ブックスタート事業に関しては、ボランティア団体の協力を得て実施。)

目的 (何のために)	家庭・地域・学校と図書館が連携し、子どもの発達段階に応じた全市的な子ども読書活動を推進する。
対象 (誰・何を)	子ども(中学生までを対象)
手段 (どのようなやり方で)	御殿場市子ども読書活動推進会議を通し、子どもの読書に関わる市民団体等から成る委員や、行政機関による協議・検討を経て、子ども読書活動推進計画に基づき読書を推進する。6か月児検診を受ける親子にブックスタート事業を実施し、読み聞かせの大切さや絵本の与え方などをアドバイスする。
成果 (どのような状態にしたいか)	子どもたちが絵本の読み聞かせや児童図書に親しむことにより、心豊かな人格を形成できる。また、読書習慣も育まれる。

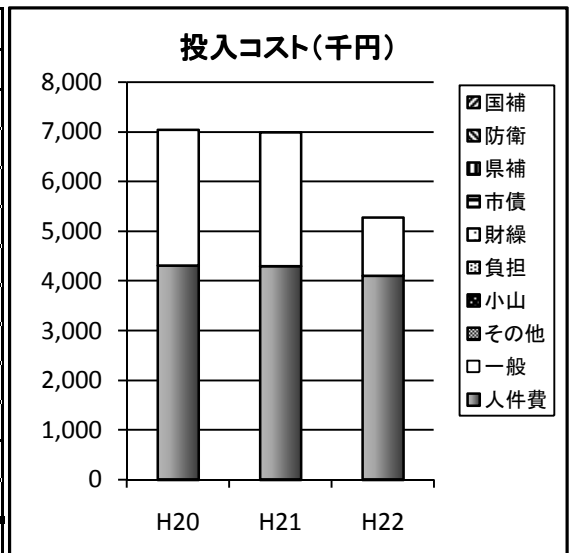
事業の背景・住民の意向	子どもの読書離れ対策として国は、平成13年に子どもの読書活動の推進に関する法律を施行した。これを受けて、静岡県は平成16年に子どもの読書活動推進計画を策定。当市でも平成18年度に御殿場市子どもの読書活動推進計画を策定した。
-------------	---

見直し改善の経過	平成16年度からブックスタート事業を実施。平成19年度は、子ども読書活動推進計画の初年度として、団体貸出用の児童図書を購入し、幼稚園や保育園、学校等への貸出しを推進。また、家庭読書の日、読書月間の制定、図書館まつりなどの啓発活動を実施。
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H20	H21	H22
事業費		2,733	2,690	1,176
(事業人件費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	職員数(人)	0.65	0.65	0.65
	人件費	4,313	4,298	4,105
総事業費		7,046	6,988	5,281

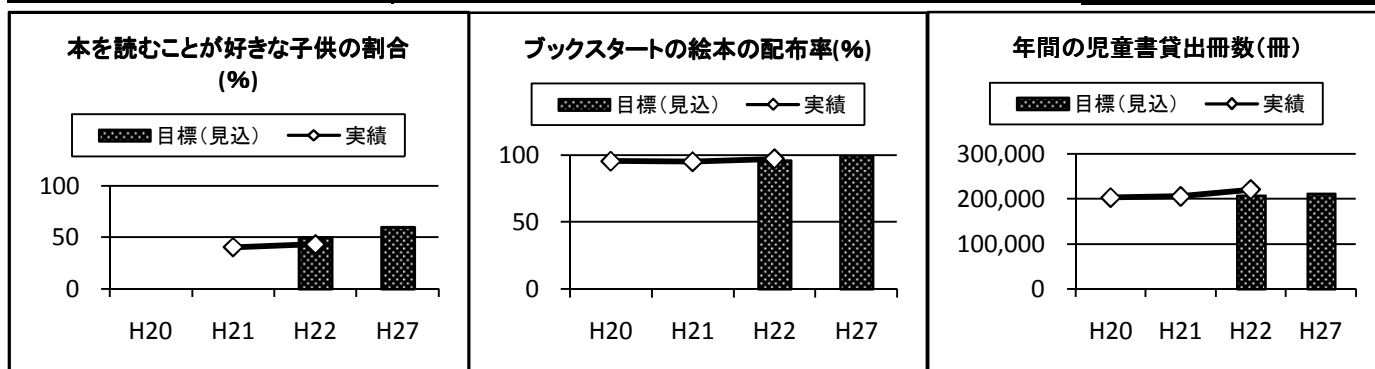


● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	平成20年4月～21年3月に出生した乳児とその保護者987組中941組(95.3%)に実施。子どもの図書館登録者数5,757人。児童書の貸出数203,550冊。
平成21年度	平成21年4月～22年3月に出生した乳児とその保護者928組中881組(94.9%)に実施。子どもの図書館登録者数5,783人。児童書の貸出数206,021冊。
平成22年度	平成22年4月～23年3月に出生した乳児とその保護者968組中939組(97.0%)に実施。子どもの図書館登録者数6,579人。児童書の貸出数221,207冊。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
本を読むことが好きな子供の割合(%)	—	—	40.7	—	50.0	43.3	H27	60.0	—
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	86.6%		実績/目標	0.0%
ブックスタートの絵本の配布率(%)	95.3	—	94.9	—	96.0	97.0	H27	100.0	—
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	101.0%		実績/目標	0.0%
年間の児童書貸出冊数(冊)	203,550	—	206,021	—	208,000	221,207	H27	213,000	—
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	106.3%		実績/目標	0.0%



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	本を読むことが好きな子供の割合(%)	本を読むことが好きな子供の割合は、アンケートによる数値であるが、「どちらかといえば好き」も合わせると8割を超えるため徐々に浸透していくように推進していく。
	ブックスタートの絵本の配布率(%)	6ヶ月検診時に同じ会場で行っているため、図書館単独で事業を実施するよりも認知率が高く、また、母親等への負担減につながることで配布率は高くなっている。
	年間の児童書貸出冊数(冊)	ブックスタート開始時の子供が小学校に入学する時期に入り、制度の効果が表れてきた。また、経済の低迷により家庭における図書購入費が少なくなり、その分図書館利用に振り向いたとも考えられる。

所属長評価	課題等	ブックスタートの絵本配布と、児童書の貸出数は、ほぼ目標に到達しているが、本を読むことが好きな子供の割合は目標値に達していない。
	改善内容、今後の方向性等	市子ども読書活動推進会議等で、子どもたちが本を読むことを好きになるような方策について検討し、推進していく。

・担当部長による評価

評価コメント	心豊かな人間形成に役立つ事業なので継続実施が必要である。
--------	------------------------------

基本目標1

事業名	発達障害児支援事業	整理番号	11210-010
所管部署	教育部 学校教育課 教育指導スタッフ		

● 事業の位置付け

期間	平成 19 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	発達障害者支援法		
基本計画における位置付け	基本政策 1-1 心豊かな人づくり 政策 1-1-2 学校教育の充実	関連政策	2-2-4 障害者福祉の充実
個別計画での位置付け			

● 事業の内容

実施方法	☒ 直接実施
	☐ 外部委託 (☐ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ()) ⇒委託先 ()
	☐ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 ()
	☐ その他 ()

目的 (何のために)	通常の学級に在籍する、発達障害あるいはその疑いのある児童・生徒の学習等を、計画的に支援することを目的として講師を配置し、特別支援教育の充実を図る。
対象 (誰・何を)	小・中学校の通常の学級に在籍する発達障害のある児童・生徒
手段 (どのようなやり方で)	通常の学級に在籍する発達障害のある児童・生徒の合計が概ね10人以上の学校を対象に、学校の実情に応じて講師を配置し、個別の支援を行う。
成果 (どのような状態にしたいか)	通常の学級に在籍する発達障害のある児童・生徒に、講師が寄り添い個別支援することで、当該児童・生徒の適正な発達をうながすとともに、その学級の他の児童・生徒への授業も落ち着いて行うことができる。

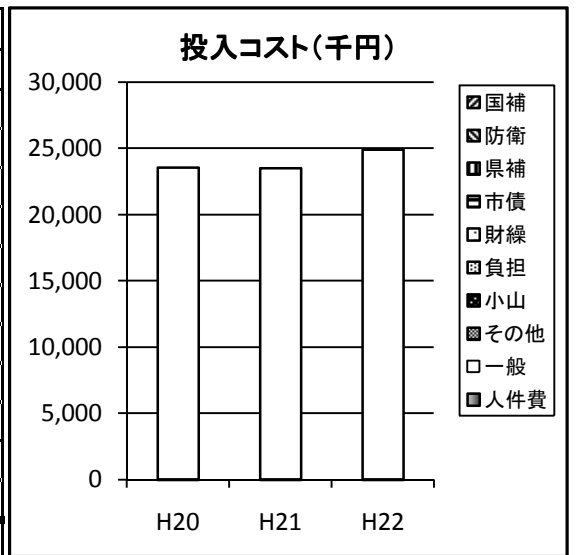
事業の背景・住民の意向	御殿場市では、発達障害あるいはその疑いのある児童・生徒が約8.6%在籍している調査結果がある。状況によっては担任が発達障害のある児童・生徒にかかりきりになることもある。支援の講師が配置されることで、安定した学習活動を展開することができる。
-------------	---

見直し改善の経過	通常の学級に在籍する発達障害あるいはその疑いのある児童・生徒の割合は、全国平均の6.3%と比較すると高い傾向にある。そのため今後も支援の講師を適切に配置し、当該児童・生徒に対する個別の支援をしていく必要がある。
----------	---

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度
	1 小中学校・幼稚園・保育園の整備	0.32	1.54

● 投入コスト(千円)

		H20	H21	H22
事業費		23,551	23,517	24,912
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
	一般	23,551	23,517	24,912
人件費	職員数(人)			
	人件費	0	0	0
総事業費		23,551	23,517	24,912

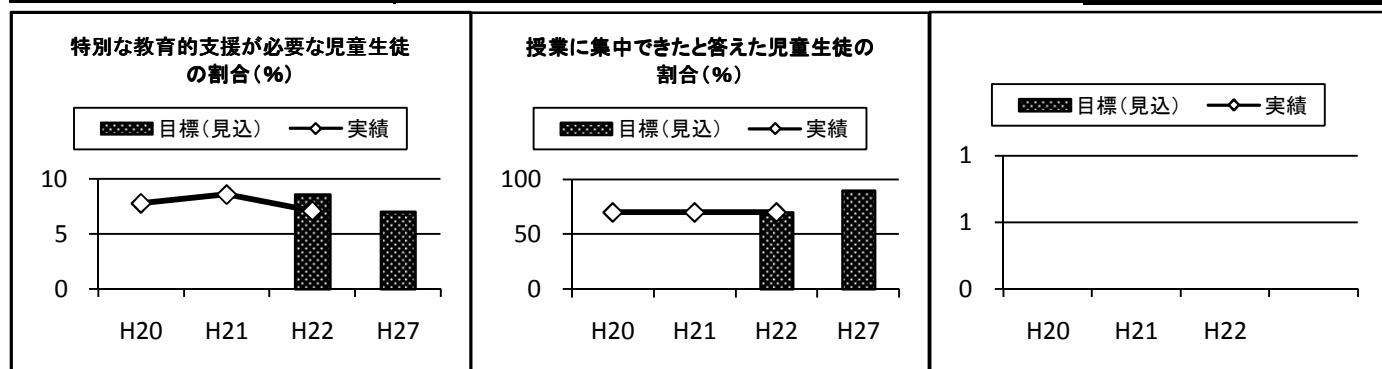


● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	通常の学級に在籍する、発達障害で特に指導上、重度の課題を有する児童・生徒が多数在籍する学校へ、講師12人を配置し、個別の支援を行う。
平成21年度	通常の学級に在籍する、発達障害で特に指導上、重度の課題を有する児童・生徒が多数在籍する学校へ、講師11人を配置し、個別の支援を行う。
平成22年度	通常の学級に在籍する、発達障害で特に指導上、重度の課題を有する児童・生徒が多数在籍する学校へ、講師11人を配置し、個別の支援を行う。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
特別な教育的支援が必要な児童生徒の割合(%)	7.8	—	8.6	—	8.6	7.1	H27	7.0	0.0%
授業に集中できたと答えた児童生徒の割合(%)	70	—	70	—	70	70	H27	90	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	特別な教育的支援が必要な児童生徒の割合(%)	通常の学級に在籍する発達障害あるいはその疑いのある児童・生徒の割合は、全国平均より高い傾向にある。そのため今後も支援の講師を適切に配置し、当該児童・生徒に対する個別の支援をしていく必要がある。
	授業に集中できたと答えた児童生徒の割合(%)	通常の学級に在籍する発達障害のある児童・生徒に、講師が寄り添い個別支援することで、当該児童・生徒の適正な発達をうながすとともに、その学級の他の児童・生徒への授業も落ち着いた雰囲気のもとで行うことができる。

所属長評価	課題等	学校によっては子どもの実態により、講師が1人の子どもに1日中関わらざるを得ないケースもあり、十分に学校のニーズ・個々のニーズに対応しきれていないこともある。
	改善内容、今後の方向性等	講師の人数を1人でも多くすることで、発達障害のある個々の児童・生徒に関わる時間を少しでも増やしていきたい。

・担当部長による評価

評価コメント	発達障害児は大きく3タイプに分類され、タイプにより指導方法も異なるので、普通学級と比べると多くの講師が必要である。発達障害児支援法に基づき、教育環境を整える必要がある。
--------	--

基本目標1

事業名	特別支援教育推進事業	整理番号	11210-020
所管部署	教育部 学校教育課 教育指導スタッフ		

● 事業の位置付け

期間	平成 16 年度 ～ 平成			
根拠法令・要綱等	静岡県における今後の特別支援教育の在り方(最終報告)			
基本計画における位置付け	基本政策	1-1 心豊かな人づくり	関連政策	2-2-4 障害者福祉の充実
	政策	1-1-2 学校教育の充実		
個別計画での位置付け				

● 事業の内容

実施方法	☒ 直接実施
	☐ 外部委託 (☐ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ())
	⇒委託先 ()
	☐ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 ()
☐ その他 ()	

目的 (何のために)	通常の学級に在籍している、LD、ADHD、高機能自閉症等(疑いも含む)の児童・生徒を早期に発見し、支援を図る。
対象 (誰・何を)	小・中学校の児童・生徒
手段 (どのようなやり方で)	各小・中学校へ巡回相談員を派遣し、各校の特別支援教育コーディネーターと連携して実態の把握と指導助言を行う。専門家チーム(特別支援教育有識者・心理学専門家等)の会議において、相談員の情報をもとに、望ましい支援方法・支援体制等について指導助言を行う。
成果 (どのような状態にしたいか)	指導の場において障害についての専門的な知識を有する職員が、専門家チームの助言をもとに巡回して指導を行うことにより、個々の障害に応じた教育的ニーズに適切にこたえることができる。また、児童・生徒の状態によっては、学習場面に加えて、学校生活全般においても学校体制で継続的な支援が可能となる。

事業の背景・住民の意向	通常学級で特別な教育的支援が必要な児童・生徒は、約8.6%在籍しているが、担任が特別な支援を必要とする児童・生徒にかかりきりになる場合もある。専門家からの指導・助言により組織的な指導が行われ、必要に応じて他の教職員の支援を得ながら学習活動等の展開が可能となる。
-------------	--

見直し改善の経過	平成16年度、県教育委員会の研究指定地区になり、市教育委員会として支援チーム会議を発足し、臨床心理士の指導助言も得られる組織が確立。18年度から専門家によるスーパーバイザー的役割と巡回相談を連携させ、19年度から年8回の専門家チーム会議を実施して迅速な相談支援を行う。
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度
	1 小中学校・幼稚園・保育園の整備	0.32	1.54

● 投入コスト(千円)

		H20	H21	H22
事業費		3,052	3,085	3,510
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	一般	3,052	3,085	3,510
	職員数(人)	0.15	0.15	0.17
人件費	人件費	996	992	1,074
総事業費		4,048	4,077	4,584

投入コスト(千円)

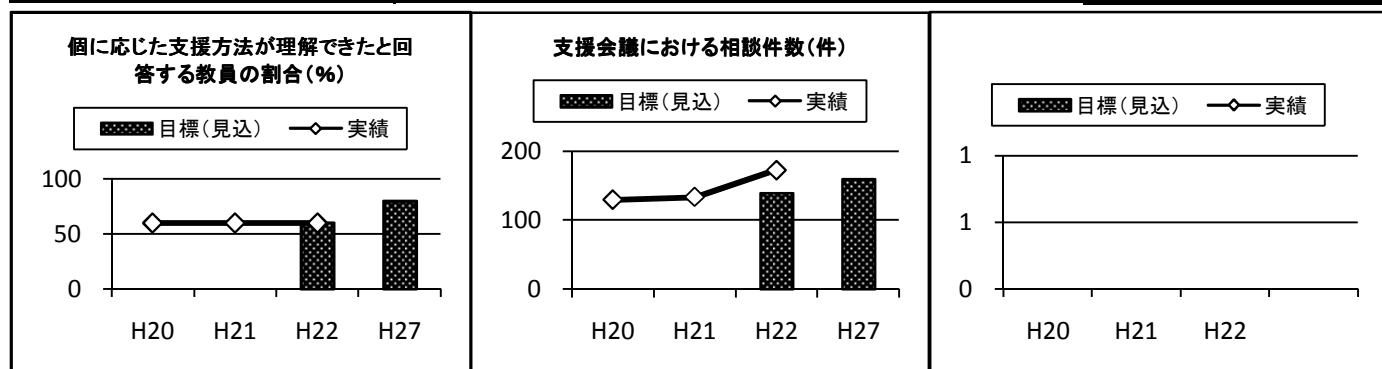
項目	H20	H21	H22
人件費	996	992	1,074
その他	3,052	3,085	3,510
合計	4,048	4,077	4,584

● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	専門家チームに臨床心理士等を配置し、年8回の支援会議を開催。巡回相談員2人を配置し、各校週1回4時間程度の訪問と支援会議にも出席。
平成21年度	専門家チームに臨床心理士等を配置し、年8回の支援会議を開催。巡回相談員2人を配置し、各校週1回4時間程度の訪問と支援会議にも出席。
平成22年度	専門家チームに臨床心理士等を配置し、年8回の支援会議を開催。巡回相談員2人を配置し、各校週1回4時間程度の訪問と支援会議にも出席。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
個に応じた支援方法が理解できたと回答する教員の割合(%)	60	—	60	—	60	60	H27	80	0.0%
支援会議における相談件数(件)	130	—	134	—	140	173	H27	160	0.0%
	—	—	—	—	—	—		—	—



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	個に応じた支援方法が理解できたと回答する教員の割合(%)	発達心理学の専門家からの指導助言により組織的な指導が行われ、必要に応じて他の教職員の支援を得ながら学習活動等の展開が可能となってきた。
	支援会議における相談件数(件)	指導の場において障害についての専門的な知識を有する職員が、専門家チームの助言をもとに巡回して指導を行うことにより、個々の障害に応じた教育的ニーズに適切に対応することができつつある。

所属長評価	課題等	専門家チーム会議における相談件数は増加傾向にあり、相談1件あたりの時間が短くなる傾向にある。また、会議の所要時間が増加することで、出席者の負担も増大している。
	改善内容、今後の方向性等	今後、効率の良い充実した会議とするための方策等として、次のことを実施していく。 ① 相談に上程する児童・生徒の絞り込み(市臨床心理士の活用により解決する事例は上程しない等) ② 会議の回数、人数、進め方等について見直しを図る。

・担当部長による評価

評価コメント	発達障害児の発見や対応は、専門知識が必要である。早期発見し、個々に応じた指導を実施するために必要な事業である。
--------	---

基本目標1

事業名	小学校耐震補強事業	整理番号	11212-020
所管部署	教育部 教育総務課 施設スタッフ		

● 事業の位置付け

期間	平成 18 年度 ～ 平成 27 年度		
根拠法令・要綱等	義務教育諸学校施設国庫負担法		
基本計画における位置付け	基本政策 1-1 心豊かな人づくり 政策 1-1-2 学校教育の充実	関連政策	2-5-2 地震対策の推進
個別計画での位置付け			

● 事業の内容

実施方法	☒ 直接実施
	☐ 外部委託 (☐ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ()) ⇒委託先 ()
	☐ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 ()
	☐ その他 ()

目的 (何のために)	耐震診断の結果、地震に弱い校舎及び屋体の補強を行い児童・生徒の安全と教育環境の整備を図る。
対象 (誰・何を)	生徒・教職員・地域住民
手段 (どのようなやり方で)	耐震補強 御殿場小学校(Is=0.37、0.48) 2,021㎡、富士岡小学校(Is=0.78) 2,258㎡、富士岡小屋体(Is=0.76) 938㎡
成果 (どのような状態にしたいか)	耐震性能の向上により児童・生徒の安全確保、また体育館については地震時の地域住民の避難所施設としての利用が図れる。

事業の背景・住民の意向	学校施設は生徒を含め多数の人が利用していること、また体育館については地震時には地域住民の一時避難場所として利用されることが考えられるため高い耐震性能が要求される。
-------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度
	1 小中学校・幼稚園・保育園の整備	0.32	1.54

● 投入コスト(千円)

		H20	H21	H22
事業費		302,903	8,229	6,872
(事業費の財源内訳)	国補	70,987		
	防衛			
	県補	20,000	4,095	2,275
	市債	79,700		
	財繰	105,542	716	1,595
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	職員数(人)	2.00	0.30	0.40
	人件費	13,270	1,984	2,526
総事業費		316,173	10,213	9,398

投入コスト(千円)

年度	国補	防衛	県補	市債	財繰	負担	小山	その他	一般	人件費	合計
H20	70,987	0	20,000	79,700	105,542	0	0	0	0	13,270	302,903
H21	0	0	4,095	0	716	0	0	0	0	1,984	8,229
H22	0	0	2,275	0	1,595	0	0	0	0	2,526	6,872

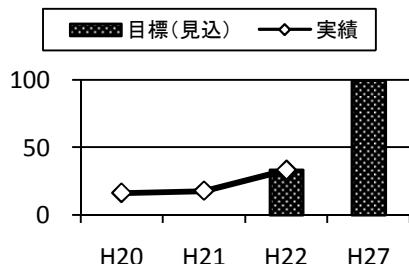
● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	高根小学校校舎耐震補強工事、工事監理
平成21年度	御殿場小学校校舎耐震補強基本設計、富士岡小学校耐震補強基本設計
平成22年度	御殿場小学校校舎耐震補強実施設計

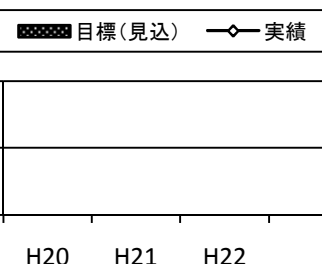
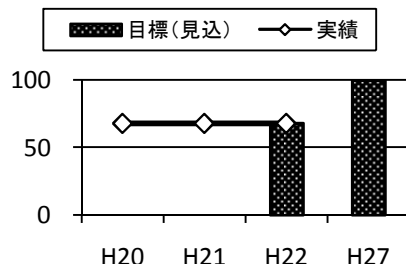
● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
事業進捗率(事業費)(%)	16.41	—	18.07	—	33.49	33.49	H27	100.00	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	100.0%		実績/目標	0.0%
小学校棟別による耐震化率(%)	67.92	—	67.92	—	67.92	67.92	H27	100.00	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	100.0%		実績/目標	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—

事業進捗率(事業費)(%)



小学校棟別による耐震化率(%)



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	事業進捗率(事業費)(%)	平成18年度から事業に着手し事業工程どおり進捗していますが、平成27年度までに事業完了したい。
	小学校棟別による耐震化率(%)	平成18年度から事業に着手し事業工程どおり進捗していますが、平成27年度までに耐震化を完了したい。

所属長 評価	課題等	児童・生徒の安全性を確保するためには、校舎の耐震化は最優先課題として取り組んでいる。
	改善内容、 今後の方向 性等	市の公共建築物耐震化実施計画に基づき、計画に遅れを生じないよう耐震化を進めていく。

・担当部長による評価

評価コメント	公共建築物耐震化実施計画に基づき事業実施する必要性は高い。
--------	-------------------------------

基本目標1

事業名	中学校耐震補強事業	整理番号	11212-030
所管部署	教育部 教育総務課 施設スタッフ		

● 事業の位置付け

期間	平成 18 年度 ～ 平成 25 年度			
根拠法令・要綱等	義務教育諸学校施設国庫負担法			
基本計画における位置付け	基本政策	1-1 心豊かな人づくり	関連政策	2-5-2 地震対策の推進
	政策	1-1-2 学校教育の充実		
個別計画での位置付け				

● 事業の内容

実施方法	☒ 直接実施
	☐ 外部委託 (☐ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ())
	⇒委託先 ()
	☐ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 ()
	☐ その他 ()

目的 (何のために)	耐震診断の結果、地震に弱い校舎、屋体の補強を行い児童・生徒の安全と教育環境の整備を図る。
対象 (誰・何を)	生徒・教職員・地域住民
手段 (どのようなやり方で)	耐震補強 南中学校 1,977㎡、原里中学校3棟 3,806㎡、御殿場中学校 2,049㎡
成果 (どのような状態にしたいか)	耐震性の向上により児童・生徒の安全の確保、また体育館については地震時の地域住民の避難所施設としての利用が図られる。

事業の背景・住民の意向	学校施設は生徒を含め多数の人が利用していること、また体育館については地震時には地域住民の一時避難場所として利用されることが考えられるため高い耐震性能が要求されている。
-------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度
	1 小中学校・幼稚園・保育園の整備	0.32	1.54

● 投入コスト(千円)

		H20	H21	H22
事業費		0	17,669	11,479
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補		8,820	3,815
	市債			
	財繰		3,086	2,670
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	職員数(人)		0.40	0.30
	人件費	0	2,645	1,895
総事業費		0	20,314	13,374

投入コスト(千円)

年度	国補	防衛	県補	市債	財繰	負担	小山	その他	一般	人件費	合計
H20	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
H21	0	0	8,820	0	3,086	0	0	0	0	2,645	20,314
H22	0	0	3,815	0	2,670	0	0	0	0	1,895	13,374

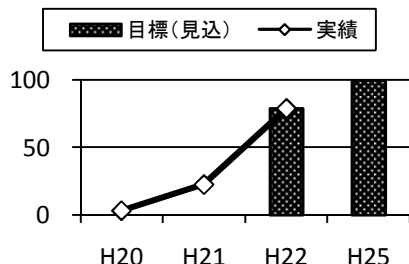
● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	
平成21年度	南中学校校舎耐震補強工事基本設計、原里中学校校舎耐震補強工事基本設計
平成22年度	原里中学校校舎耐震補強工事实施設計

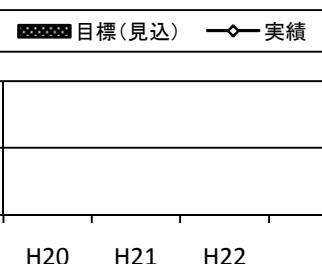
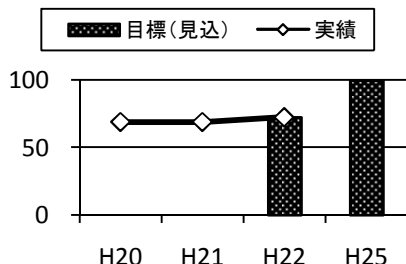
● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
事業進捗率(事業費)(%)		3.38		22.62	78.85	78.85	H25	100.00	
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	100.0%		実績/目標	0.0%
中学校棟別による耐震化率(%)		68.96		68.96	72.41	72.41	H25	100.00	
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	100.0%		実績/目標	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—

事業進捗率(事業費)(%)



中学校棟別による耐震化率(%)



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	事業進捗率(事業費)(%)	平成18年度から事業に着手し事業工程どおり進捗していますが、平成25年度までに事業を完了したい。
	中学校棟別による耐震化率(%)	平成18年度から事業に着手し事業工程どおり進捗していますが、平成25年度までに耐震化を完了したい。

所属長 評価	課題等	児童・生徒の安全性を確保するためには、校舎の耐震化は最優先課題として取り組んでいる。
	改善内容、 今後の方向 性等	市の公共建築物耐震化実施計画に基づき、計画に遅れを生じないよう耐震化を進めていく。

・担当部長による評価

評価コメント	公共建築物耐震化実施計画に基づき事業実施する必要性は高い。
--------	-------------------------------

基本目標1

事業名	玉穂小学校校舎改築事業	整理番号	11212-050
所管部署	教育部 教育総務課 施設スタッフ		

● 事業の位置付け

期間	平成 20 年度 ～ 平成 24 年度		
根拠法令・要綱等	義務教育諸学校施設国庫負担法		
基本計画における位置付け	基本政策 1-1 心豊かな人づくり 政策 1-1-2 学校教育の充実	関連政策	2-5-2 地震対策の推進
個別計画での位置付け			

● 事業の内容

実施方法	☒ 直接実施
	☐ 外部委託 (☐ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ()) ⇒委託先 ()
	☐ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 ()
	☐ その他 ()

目的 (何のために)	老朽化した校舎の耐震改築事業を行い、生徒の安全と環境の整備を図る。
対象 (誰・何を)	玉穂小学校 児童・教職員
手段 (どのようなやり方で)	校舎建築(RC造2階 約5,900㎡)
成果 (どのような状態にしたいか)	快適な環境と安全性の確保

事業の背景・住民の意向	昭和56年の建築基準法改正に伴う、新耐震設計手法施行により、それ以前に建築された建物を耐震診断・耐力度調査を行い危険建物の補強や、改築を行う。普通特別教室管理棟(S48建築) Is＝0.21、耐力度4152
-------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度
	1 小中学校・幼稚園・保育園の整備	0.32	1.54

● 投入コスト(千円)

		H20	H21	H22
事業費		12,240	34,225	704,196
(事業人件費の財源内訳)	国補			267,690
	防衛			
	県補			
	市債		2,800	53,900
	財繰	10,965	30,627	371,452
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	職員数(人)	0.20	0.30	1.00
	人件費	1,327	1,984	6,315
総事業費		13,567	36,209	710,511

投入コスト(千円)

項目	H20	H21	H22
国補	0	0	267,690
防衛	0	0	0
県補	0	0	0
市債	0	2,800	53,900
財繰	10,965	30,627	371,452
負担	0	0	0
小山	0	0	0
その他	0	0	0
一般	0	0	0
人件費	1,327	1,984	6,315
合計	13,567	36,209	710,511

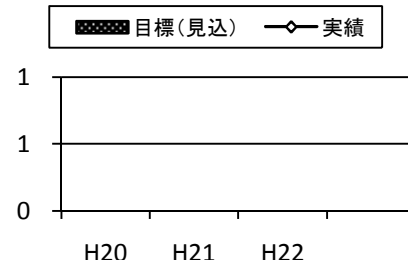
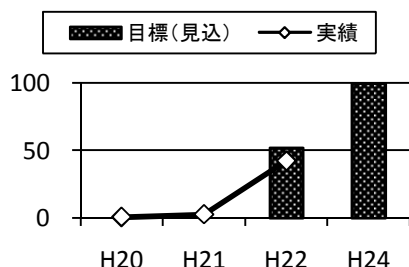
● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	基本設計、用地測量
平成21年度	実施設計、浄化槽設置工事
平成22年度	浄化槽設置工事、仮設校舎借上げ、既設校舎解体工事、校舎改築事業、工事監理委託

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
事業進捗率(事業費)(%)	0.69	—	2.62	—	52.04	42.27	H24	100.00	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	81.2%		実績/目標	
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—

事業進捗率(事業費)(%)



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	事業進捗率(事業費)(%)	総事業費が変更になったため、これまでの実績値も修正した。平成20年度から事業に着手し事業工程どおり進捗していますが、平成24年度までに事業完了したい。

所属長 評価	課題等	児童・生徒の安全性を確保するためには、校舎の耐震化は最優先課題として取り組んでいる。
	改善内容、 今後の方向 性等	市の公共建築物耐震化実施計画に基づき、計画に遅れを生じないよう耐震化を進めていく。

・担当部長による評価

評価コメント	平成20年度からの4ヶ年事業であり、事業の進捗状況は順調である。
--------	----------------------------------

基本目標1

事業名	原里小学校校舎改築事業	整理番号	11212-070
所管部署	教育部 教育総務課 施設スタッフ		

● 事業の位置付け

期間	平成 20 年度 ～ 平成 24 年度			
根拠法令・要綱等	義務教育諸学校施設国庫負担法			
基本計画における位置付け	基本政策	1-1 心豊かな人づくり	関連政策	2-5-2 地震対策の推進
	政策	1-1-2 学校教育の充実		
個別計画での位置付け				

● 事業の内容

実施方法	☒ 直接実施
	☐ 外部委託 (☐ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ())
	⇒委託先 ()
	☐ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 ()
	☐ その他 ()

目的 (何のために)	老朽化した校舎の耐震改築事業を行い、生徒の安全と環境の整備を図る。
対象 (誰・何を)	原里小学校 児童・教職員
手段 (どのようなやり方で)	校舎建築(約6,000㎡)
成果 (どのような状態にしたいか)	快適な環境と安全性の確保

事業の背景・住民の意向	昭和56年の建築基準法改正に伴う、新耐震設計手法施行により、それ以前に建築された建物を耐震診断・耐力度調査を行い危険建物の補強や、改築を行う。
-------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度
	1 小中学校・幼稚園・保育園の整備	0.32	1.54

● 投入コスト(千円)

		H20	H21	H22
事業費		1,861	12,046	228,612
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰	1,861	11,970	151,850
	負担			
	小山			
人件費	その他			
	一般		76	76,762
	職員数(人)		0.20	1.00
人件費		0	1,323	6,315
総事業費		1,861	13,369	234,927

投入コスト(千円)

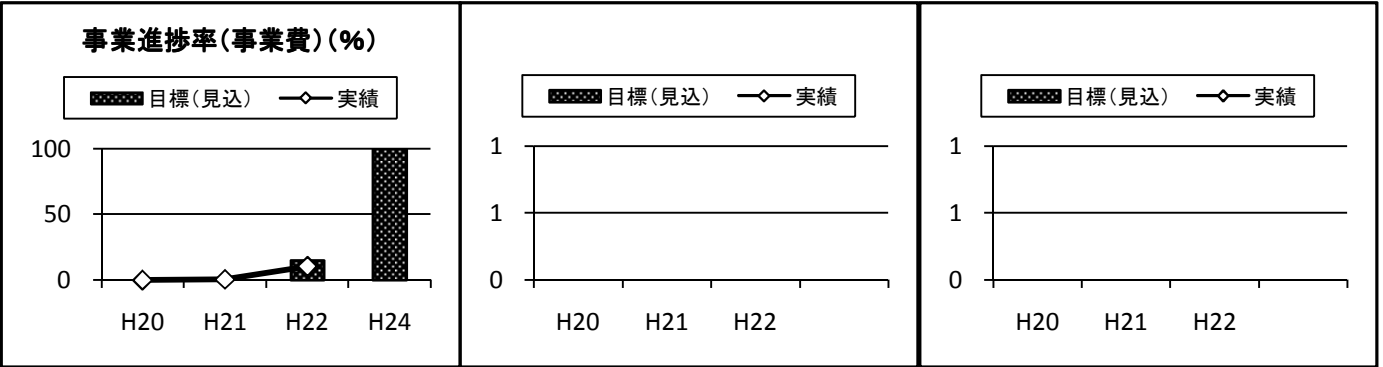
年度	財繰	人件費	その他
H20	1,861	0	0
H21	11,970	1,323	0
H22	151,850	6,315	76,762

● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	用地測量
平成21年度	基本設計
平成22年度	実施設計、仮設校舎借上げ、浄化槽設置工事、水路付替工事、既設校舎解体工事

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
事業進捗率(事業費)(%)		0.08		0.60	14.89	10.41	H24	100.00	
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	69.9%		実績/目標	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	事業進捗率(事業費)(%)	総事業費が変更になったため、これまでの実績値も修正した。平成21年度から校舎改築事業に着手し事業工程どおり進捗していますが、平成25年度までに事業の完了をしたい。

所属長 評価	課題等	児童・生徒の安全性を確保するためには、校舎の耐震化は最優先課題として取り組んでいる。
	改善内容、 今後の方向 性等	市の公共建築物耐震化実施計画に基づき、計画に遅れを生じないよう耐震化を進めていく。

・担当部長による評価

評価コメント	工期の見直しにより完成年度が平成25年度になったが、児童は予定どおり新校舎に移れるため影響は少ない。
--------	--

基本目標1

事業名	印野小学校校舎改築事業	整理番号	11212-080
所管部署	教育部 教育総務課 施設スタッフ		

● 事業の位置付け

期間	平成 22 年度 ～ 平成 26 年度		
根拠法令・要綱等	義務教育諸学校施設国庫負担法		
基本計画における位置付け	基本政策 1-1 心豊かな人づくり 政策 1-1-2 学校教育の充実	関連政策	2-5-2 地震対策の推進
個別計画での位置付け			

● 事業の内容

実施方法	☒ 直接実施
	☐ 外部委託 (☐ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ()) ⇒委託先 ()
	☐ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 ()
	☐ その他 ()

目的 (何のために)	老朽化した校舎の耐震改築事業を行い、生徒の安全と環境の整備を図る。
対象 (誰・何を)	印野小学校 児童・教職員
手段 (どのようなやり方で)	校舎建築(約4,000㎡)
成果 (どのような状態にしたいか)	快適な環境と安全性の確保

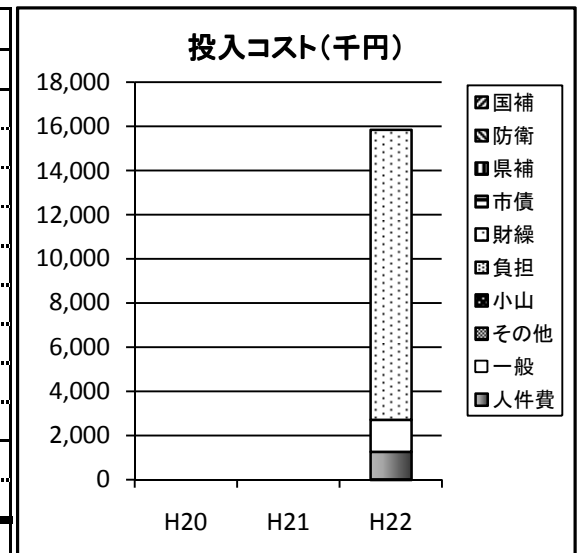
事業の背景・住民の意向	昭和56年の建築基準法改正に伴う、新耐震設計手法施行により、それ以前に建築された建物を耐震診断・耐力度調査を行い危険建物の補強や、改築を行う。
-------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度
	1 小中学校・幼稚園・保育園の整備	0.32	1.54

● 投入コスト(千円)

	H20	H21	H22
事業費	0	0	14,593
(事業人件費の財源内訳)	国補		
	防衛		
	県補		
	市債		
	財繰		13,133
	負担		
	小山		
人件費	職員数(人)		0.20
	人件費	0	1,263
総事業費	0	0	15,856



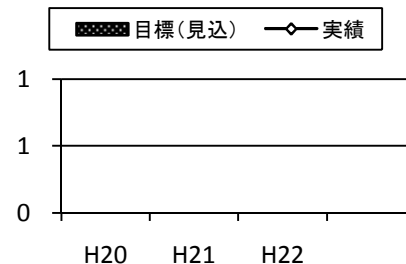
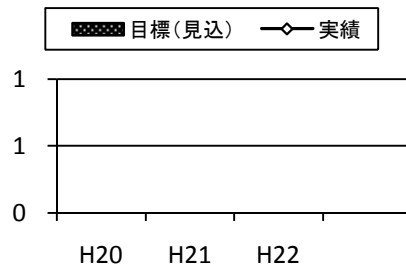
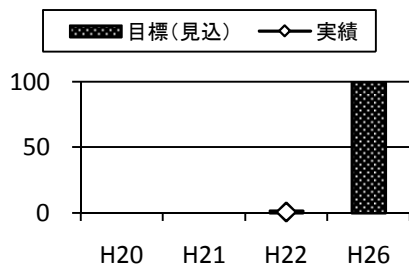
● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	
平成21年度	
平成22年度	基本設計、測量

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
事業進捗率(事業費)(%)	1.54	0.69	1.54	0.69	1.54	0.69	H26	100	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	44.8%		実績/目標	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—

事業進捗率(事業費)(%)



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	事業進捗率(事業費)(%)	平成22年度については、校舎改築工事の基本設計の実施し事業工程どおり進捗していますが、平成26年度までに事業を完了したい。

所属長 評価	課題等	児童・生徒の安全性を確保するためには、校舎の耐震化は最優先課題として取り組んでいる。
	改善内容、 今後の方向 性等	市の公共建築物耐震化実施計画に基づき、計画に遅れを生じないよう耐震化を進めていく。

・担当部長による評価

評価コメント	平成26年度までの継続事業であり計画どおり実施する必要性は高い。
--------	----------------------------------

基本目標1

事業名	南中学校屋内運動場改築事業	整理番号	11212-100
所管部署	教育部 教育総務課 施設スタッフ		

● 事業の位置付け

期間	平成 20 年度 ～ 平成 23 年度			
根拠法令・要綱等	義務教育諸学校施設国庫負担法			
基本計画における位置付け	基本政策	1-1 心豊かな人づくり	関連政策	2-5-2 地震対策の推進
	政策	1-1-2 学校教育の充実		
個別計画での位置付け				

● 事業の内容

実施方法	☒ 直接実施
	☐ 外部委託 (☐ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ())
	⇒委託先 ()
	☐ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 ()
	☐ その他 ()
目的 (何のために)	耐震診断の結果、Is値が極めて低い屋内運動場を改築し、児童・生徒の安全と教育環境の整備を図ると共に、災害時の避難所施設としての整備を図る。
対象 (誰・何を)	生徒・教職員・地域住民
手段 (どのようなやり方で)	屋内運動場改築(約2, 200㎡)
成果 (どのような状態にしたいか)	耐震性能の向上により児童・生徒の安全の確保、また体育館については地震時の地域住民の避難所施設としての利用が図られる。
事業の背景・住民の意向	学校施設は生を含め多数の人が利用していること、また体育館については地震時には地域住民の一時避難場所として利用されることが考えられるため高い耐震性能が要求されている。
見直し改善の経過	

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度
	1 小中学校・幼稚園・保育園の整備	0.32	1.54

● 投入コスト(千円)

		H20	H21	H22
事業費		1,532	57,736	263,917
(事業人件費の財源内訳)	国補			42,388
	防衛			
	県補			
	市債		14,300	101,400
	財繰	1,532	9,718	75,050
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	職員数(人)	0.20	0.60	1.00
	人件費	1,327	3,968	6,315
総事業費		2,859	61,704	270,232

投入コスト(千円)

区分	H20	H21	H22
国補	0	0	42,388
防衛	0	0	0
県補	0	0	0
市債	0	14,300	101,400
財繰	1,532	9,718	75,050
負担	0	0	0
小山	0	0	0
その他	0	0	0
一般	0	0	0
人件費	1,327	3,968	6,315
合計	2,859	61,704	270,232

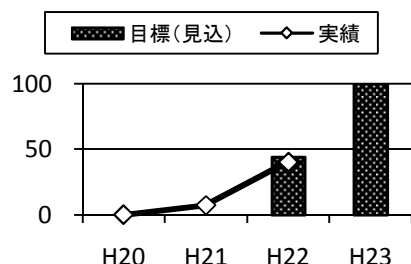
● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	耐力度調査、基本設計
平成21年度	実施設計、技術科棟改築工事
平成22年度	既設屋内運動場解体工事、屋内運動場改築工事、屋内運動場付帯工事

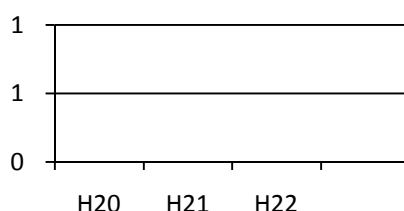
● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
事業進捗率(事業費)(%)	0.19	—	7.41	—	44.17	40.41	H23	100.00	—
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	91.5%		実績/目標	0.0%
	—	—	—	—	—	—		実績/目標	—
	—	—	—	—	—	—		実績/目標	—

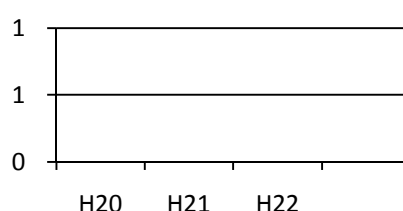
事業進捗率(事業費)(%)



目標(見込) 実績



目標(見込) 実績



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	事業進捗率(事業費)(%)	総事業費が変更になったため、これまでの実績値も修正した。平成20年度から事業に着手し事業工程どおり進捗していますが、平成23年度までに事業を完了する予定です。

所属長 評価	課題等	児童、生徒及び地域住民の安全性を確保するため、また避難施設として体育館の耐震化は最優先課題として取り組んでいる。
	改善内容、 今後の方向 性等	市の公共建築物耐震化実施計画に基づき、計画に遅れを生じないよう耐震化を進めていく。

・担当部長による評価

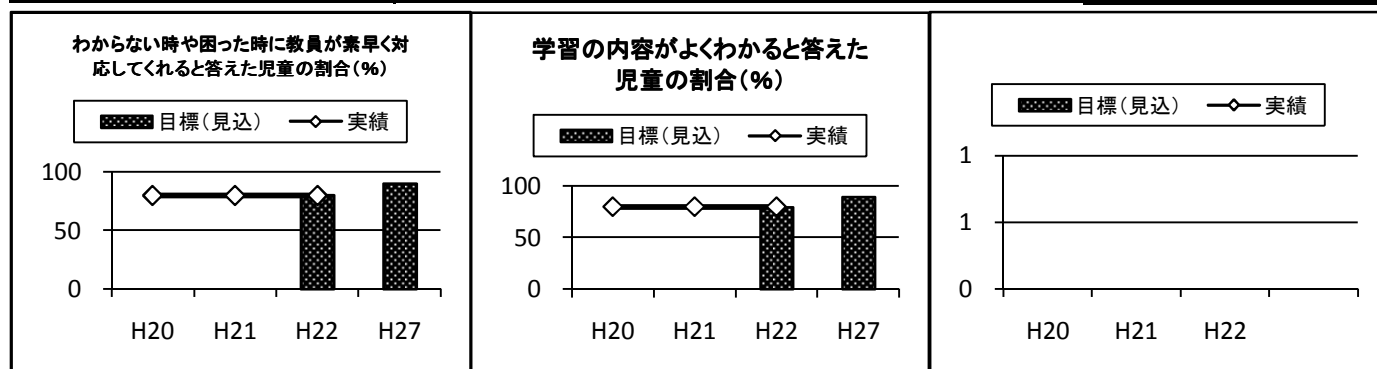
評価コメント	当初計画どおり事業実施しており、完成後は避難所施設としての活用も期待できる。
--------	--

● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	きめ細やかな学級運営を行うため、小学校2年生以上及び中学校の多人数学級(36人以上)に、教科指導・生活指導を行う講師16人を派遣。
平成21年度	きめ細やかな学級運営を行うため、小学校2年生以上及び中学校の多人数学級(36人以上)に、教科指導・生活指導を行う講師16人を派遣。
平成22年度	きめ細やかな学級運営を行うため、小学校2年生以上及び中学校の多人数学級(36人以上)に、教科指導・生活指導を行う講師16人を派遣。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
わからない時や困った時に教員が素早く対応してくれると答えた児童の割合(%)	80	—	80	—	80	80	H27	90	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	100.0%		実績/目標	
学習の内容がよくわかると答えた児童の割合(%)	80	—	80	—	80	80	H27	90	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	100.0%		実績/目標	
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
わからない時や困った時に教員が素早く対応してくれると答えた児童の割合(%)	個に応じたきめ細やかな指導により、各教科の基礎・基本の確実な定着が図られるとともに、子どもたちの生きる力の育成にもつながっている。
学習の内容がよくわかると答えた児童の割合(%)	補助者の配置により、基礎学力の定着率に差が出やすい教科を中心に少人数での学習が可能になることで、基礎学力の定着率と学習満足度の向上につながっている。

所属長評価	課題等	市内の小・中学校では、平成23年において35人以上の学級が29学級存在するものの、講師は10人しか派遣できていない。このほか、34人学級が13学級存在するため、さらに厳しい状況となっている。文部科学省がすべての学年で35人学級とするまでの間は、さらなる講師の増員が必要となる。
改善内容、今後の方向性等		35人学級の学年と、そうでない学年との教育的格差が生じないよう、更なる講師の増員を要望していく。

・担当部長による評価

評価コメント	教市の多忙化を解消し、教育活動に専念できる環境を整えるためにも、必要な事業である。
--------	---

基本目標1

事業名	放課後子ども教室(放課後子どもプラン)推進事業	整理番号	11301-010
所管部署	教育部 社会教育課 社会教育スタッフ		

● 事業の位置付け

期間	平成 19 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等			
基本計画における位置付け	基本政策 1-1 心豊かな人づくり 政策 1-1-3 青少年の健全な育成	関連政策	2-2-2 子育て支援の充実
個別計画での位置付け			

● 事業の内容

実施方法	☒ 直接実施 ☐ 外部委託 (☐ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ()) ⇒委託先 () ☒ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 (各教室) ☐ その他 ()
目的 (何のために)	少子化や核家族化の進行、就労形態の多様化及び家庭や地域の子育て・教育力機能の低下など、子どもを取り巻く環境の変化を踏まえ、地域の方々の参画も得て、放課後等に子どもが安心して活動できる場の確保を図るとともに、次世代を担う児童の健全育成を支援する。
対象 (誰・何を)	小学生
手段 (どのようなやり方で)	教育委員会が主導して、福祉部局と連携を図り、小学校や近隣の公共施設等で放課後や休日の子どもの安全で健やかな活動場所を確保し、総合的な放課後対策事業を実施する。
成果 (どのような状態にしたいか)	地域の方々の参画を得て、様々な体験や交流活動に加えて、学ぶ意欲のある全ての子どもたちにより安全な居場所を提供し、次世代を担う児童の健全育成の支援ができる。
事業の背景・住民の意向	希薄化する家庭での絆やふれあいを高めることが必要とされる現在、地域社会の中で、子どもたちが心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進するため、福祉部局で実施中の学童保育と連携した本事業を行うことにより、全ての子どもたちが安全で自由に活動できる拠点(居場所)づくりが求められている。
見直し改善の経過	平成20年度から御殿場小、平成21年度から御殿場南小、神山小、平成22年度から富士岡小で放課後子ども教室を試行実施しているが、継続を望む意見が多く、また新規開設等を望む声もあり、今後の事業の考え方をまとめていく。平成22年度から教室の運営費を交付金とし、教室の自主運営方式を進めた。

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H20	H21	H22
事業費		1,147	1,598	1,546
(事業人件費の財源内訳)	国補	382	532	512
	防衛			
	県補	382	532	512
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	職員数(人)	0.22	0.22	0.22
	人件費	1,460	1,455	1,390
総事業費		2,607	3,053	2,936

投入コスト(千円)

項目	H20	H21	H22
人件費	1,460	1,455	1,390
その他	1,147	1,598	1,546
合計	2,607	3,053	2,936

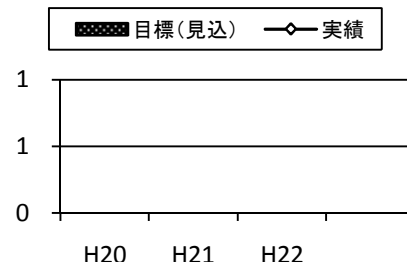
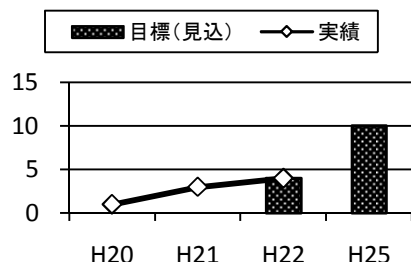
● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	放課後子どもプラン運営委員会2回 視察1回 放課後子ども教室モデル事業・1教室(御殿場小、30回)
平成21年度	放課後子どもプラン運営委員会2回 放課後子ども教室モデル事業・3教室(御殿場小32回、御殿場南小22回、神山小26回)
平成22年度	放課後子どもプラン運営委員会2回 放課後子ども教室モデル事業・4教室(御殿場小31回、御殿場南小20回、神山小29回、富士岡小29回)

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
放課後子ども教室数(教室)	1	—	3	—	4	4	H25	10	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	100.0%		実績/目標	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—

放課後子ども教室数(教室)



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	放課後子ども教室数(教室)	平成22年度の4教室は、活動内容やスタッフが様々であるが、年度末に実施したアンケートから、9割以上の保護者が「参加させて良かった」と回答。また、23年度は朝日小を加え5教室となり要望に応えた形で事業が進められている。

所属長 評価	課題等	県内での開催教室数が増えたため、当市で受けている県補助金が少なくなりつつある。また、開催していない学校区からの開設要望もあるが、開催場所、スタッフ等の確保が問題である。
	改善内容、 今後の方向 性等	現在は、5校区で試行実施しているが、平成25年度までに全学区での開催を予定している。なお、本格的に実施していく場合には、参加者負担金の増額をして、補助金が少なくても実施可能となるようにしていく。また、開催場所の確保やスタッフの養成を進めていく。

・担当部長による評価

評価コメント	保護者から好評で要望が強い事業なので、本格的に実施できるよう組織等の確立が必要である。
--------	---

基本目標1

事業名	青少年のための科学の祭典事業	整理番号	11303-010
所管部署	教育部 社会教育課 社会教育スタッフ		

● 事業の位置付け

期間	平成 18 年度 ～ 平成			
根拠法令・要綱等	青少年のための科学の祭典富士山大会inごてんば開催要綱			
基本計画における位置付け	基本政策	1-1 心豊かな人づくり	関連政策	
	政策	1-1-3 青少年の健全な育成		
個別計画での位置付け				

● 事業の内容

実施方法	☐ 直接実施
	☐ 外部委託 (☐ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ())
	⇒委託先 ()
	☒ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 (青少年のための科学の祭典富士山大会inごてんば実行委員会)
☐ その他 ()	

目的 (何のために)	実験や観察、工作等の科学的体験を通して、科学のおもしろさや不思議さを実感させることにより、青少年の科学に対する知的好奇心を高め、豊かな発想や創造性の育成を図る。
対象 (誰・何を)	一般(幼児、小学生、中学生、高校生を中心とした青少年及びその保護者)
手段 (どのようなやり方で)	科学やエネルギーなどにちなんだ40前後のブースを設置し、縁日の屋台のようにブースを仕立てて、子どもから大人まで一緒になって楽しめる科学実験や工作を展開する。 事業実施にあたっては、実行委員会を組織し、交付金を交付して実施している。
成果 (どのような状態にしたいか)	青少年の理科・科学離れが進んでいる現代において、実験や工作等の身近な科学実験を通して、科学の楽しさやおもしろさ、発見や感動を体験してもらうことにより、青少年の科学に対する知的好奇心や、豊かな発想、創造性を高め、未来の科学技術を支える人材の育成につながる。

事業の背景・住民の意向	身近にある道具を使った実験や工作等の科学的体験を行い、子どもだけでなく大人も一緒になって科学の楽しさを体験できることから、市民の評価も高い。
-------------	--

見直し改善の経過	第1回は国の資金により事業を行ったが、第2回からは、市の交付金と協賛金等のみとなったため、大幅に経費の見直しを行い、限られた予算のなかで実施している。また出展者(主に教員)の負担軽減のため開催頻度、開催時期及び開催日数について検討し、平成22年度より隔年の開催とした。
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H20	H21	H22
事業費		3,037	2,907	0
(事業人件費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他	1,237	1,307	
人件費	職員数(人)	0.25	0.25	0.01
	人件費	1,659	1,653	64
総事業費		4,696	4,560	64

投入コスト(千円)

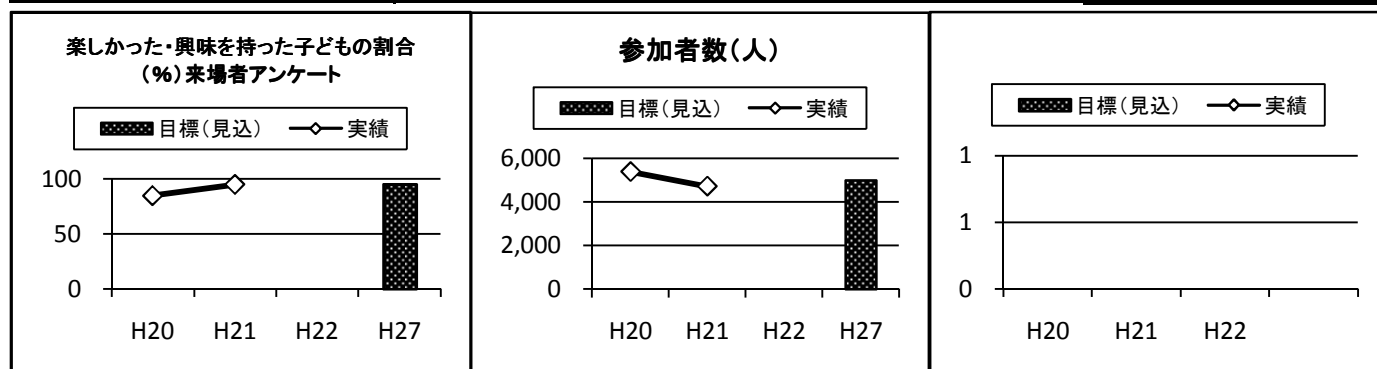
年度	国補	防衛	県補	市債	財繰	負担	小山	その他	一般	人件費	合計
H20										1,659	3,037
H21										1,653	2,907
H22										64	0

● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	「第3回青少年のための科学の祭典」出展数49出展、参加人数(2日間延べ)5,400人
平成21年度	「第4回青少年のための科学の祭典」出展数39出展、参加人数(2日間延べ)4,625人
平成22年度	隔年開催としたため開催なし。(小山町で「第5回青少年のための科学の祭典inおやま」開催・実行委員として事業参加)

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
楽しかった・興味を持った子どもの割合(%) 来場者アンケート	85	—	95	—	—	—	H27	95	0.0%
参加者数(人)	5,400	—	4,725	—	—	—	H27	5,000	0.0%
	—	—	—	—	—	—		実績/目標	—



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	楽しかった・興味を持った子どもの割合(%) 来場者アンケート	来場者のアンケートの結果から、「とても楽しかった」81.3%、「楽しかった」14.8%と9割以上の来場者が満足しており、評価は非常に高いと認識している。
	参加者数(人)	参加者が低下しているが、小中学校への広報活動の強化と、御殿場市ほっとメール等を利用したイベント情報の提供を行い、参加者数の増加を目指す。また冬季(2月)開催から秋季(11月)開催とし、出席しやすい環境にする。

所属長評価	課題等	事業費は、交付金と協賛金で賄っているが、その協賛金の一部を頂いている法人から今後確実に頂けるか不明なため、財源の確保が課題である。
	改善内容、今後の方向性等	今後は、企業からの協賛金の増額を図っていくと共に、少ない経費での開催を目指す。また、広報については、インターネットへの掲載や、新聞・テレビなどのマスメディアにも積極的に働き掛けていく。

・担当部長による評価

評価コメント	青少年の知的好奇心を高めると共に、将来の技術者等人材育成に寄与する事業であり、参加者増加のための見直しを行い継続して実施する。
--------	---

基本目標1

事業名	図書館図書整備事業	整理番号	11404-010
所管部署	教育部 社会教育課 図書館		

● 事業の位置付け

期間	昭和 45 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	図書館法 公立図書館の設置及び運営上の望ましい基準		
基本計画における位置付け	基本政策	1-1 心豊かな人づくり	関連政策 1-1-1 乳幼児期の教育の充実
	政策	1-1-4 成人教育の充実	1-4-1 芸術・文化活動の促進
個別計画での位置付け			

● 事業の内容

実施方法	☒ 直接実施
	☐ 外部委託 (☐ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ())
	⇒委託先 ()
	☐ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 ()
	☐ その他 ()

目的 (何のために)	市民の教養や調査研究及び文化活動に資するため、図書資料を整備する。
対象 (誰・何を)	市民及び周辺自治体住民
手段 (どのようなやり方で)	図書資料を購入する。内訳は一般図書、児童図書、参考図書、郷土資料、外国語図書、視聴覚資料等。
成果 (どのような状態にしたいか)	図書資料の活用により、市民は仕事や生活あるいは研究、趣味等に役立つ様々な資料や情報を得ることができる。そうした中で、市民生活を豊かにするとともに教養や知的レベルが向上する。また、子どもの読書習慣も形成されてくる。

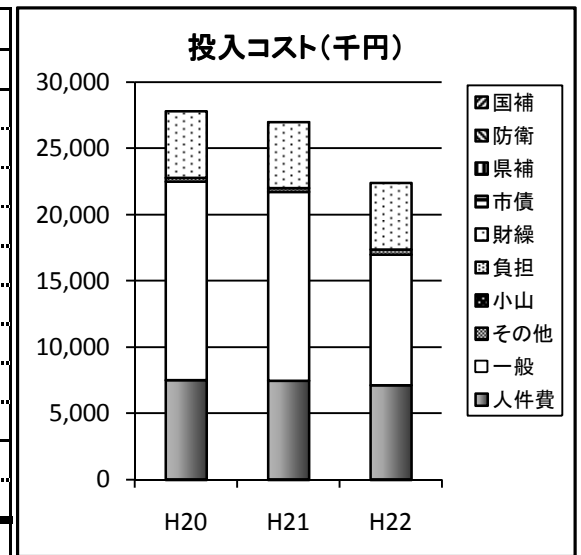
事業の背景・住民の意向	経済・社会の構造改革や少子高齢化など人々を取り巻く社会情勢はめまぐるしく変化している。そうした中で市民の知識欲求や学習意欲は高まっている。
-------------	---

見直し改善の経過	図書のリクエスト制度を採用し、利用者のニーズに応えるよう努めた。また、購入する資料の範囲も要望に合わせて、大活字本や外国語図書、ビデオ、DVDなどに拡大した。
----------	---

市民満足度調査結果 (H22)	項目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

	H20	H21	H22
事業費	20,299	19,540	15,253
(事業費の財源内訳)	国補		
	防衛		
	県補		
	市債		
	財繰	5,000	5,000
	負担		
	小山		
	その他	300	300
人件費	一般	14,999	14,240
	職員数(人)	1.13	1.13
	人件費	7,498	7,472
総事業費	27,797	27,012	22,389

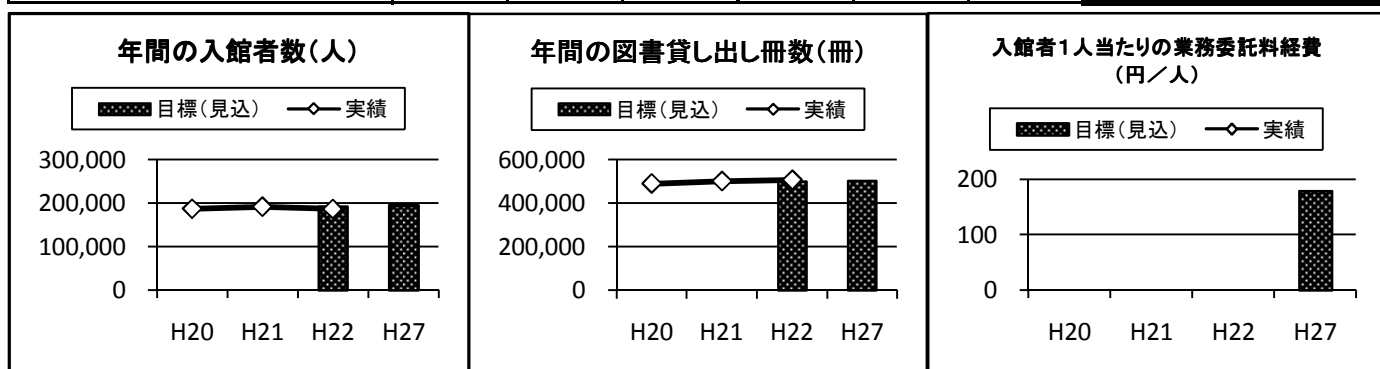


● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	図書購入冊数11,293冊、リクエスト件数5,735件、貸出冊数489,858冊
平成21年度	図書購入冊数10,392冊、リクエスト件数6,232件、貸出冊数501,179冊
平成22年度	図書購入冊数9,990冊、リクエスト件数6,645件、貸出冊数506,963冊

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
年間の入館者数(人)	186,958	—	191,557	—	192,000	186,297	H27	195,000	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	97.0%		実績/目標	0.0%
年間の図書貸し出し冊数(冊)	489,755	—	501,179	—	502,000	506,963	H27	505,000	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	101.0%		実績/目標	0.0%
入館者1人当たりの業務委託料経費(円/人)	—	—	—	—	—	—	H27	179.5	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	0.0%



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	年間の入館者数(人)	平日よりも土日の入館者が多いが、国が土日の高速料金の上限を1,000円にしたことが浸透し、行楽に出かける方々が増え、平成21年度よりも土日の来館者が減少したことが主な要因と思われる。また、開館日も21年度よりも22年度のが若干少なかった。23年度以降は、開館日が大幅に増えたので増加が見込める。
	年間の図書貸し出し冊数(冊)	景気低迷も要因の一部かもしれないが、余暇の時間を読書に充てようとする従来の利用者が一人10冊までの上限を使う方が増えている。
	入館者1人当たりの業務委託料経費(円/人)	平成22年度までは、窓口業務は委託していない。

所属長評価	課題等	図書館の一番の魅力は蔵書の充実であり、財政状況が厳しいなか財源の確保並びに市民のニーズを的確に捉える事が必要である。
	改善内容、今後の方向性等	財源の確保に努力すると共に、図書館の利用者並びにインターネットでのご意見を伺い、市民のニーズに合った図書を購入していく。

・担当部長による評価

評価コメント	図書館機能の維持向上のために継続実施が必要である。
--------	---------------------------

基本目標1

事業名	図書館分館整備構想策定事業	整理番号	11404-020
所管部署	教育部 社会教育課 図書館		

● 事業の位置付け

期間	平成 21 年度 ～ 平成			
根拠法令・要綱等	公立図書館の設置及び運営上の望ましい基準			
基本計画における位置付け	基本政策	1-1 心豊かな人づくり	関連政策	
	政策	1-1-4 成人教育の充実		
個別計画での位置付け				

● 事業の内容

実施方法	☒ 直接実施
	☐ 外部委託 (☐ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ())
	⇒委託先 ()
	☐ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 ()
	☐ その他 ()

目的 (何のために)	市民に利用しやすく役立つ図書館を創造するために、図書館の運営のあり方やサービス内容、分館の設置、移動図書館の運行について整備構想を策定する。
対象 (誰・何を)	市民及び周辺自治体住民
手段 (どのようなやり方で)	図書館の運営のあり方や分館、移動図書館を含めたサービス拠点の設置構想を策定する。構想策定にあたっては市民の意見を反映させたものとする。
成果 (どのような状態にしたいか)	本事業により、年齢や性別、職業、居住地域に関わりなく、全ての市民に役立つ図書館サービス計画を策定できる。

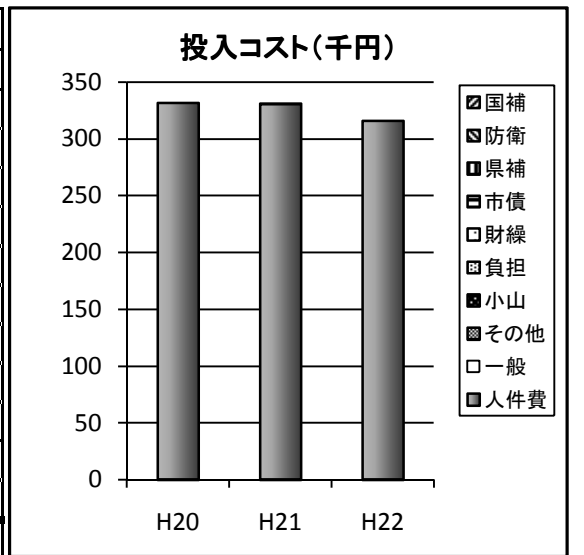
事業の背景・住民の意向	①本館や移動図書館の利用は年々増加しており、特にブックスタート事業等の実施により、子どもや親子の利用が増加している。②分館については市議会では御殿場駅前分館設置の要望があり、富士岡地区からも地区図書館充実の要望が出されている。
-------------	---

見直し改善の経過	①本館は利用の拡大により、サービス内容の充実が課題になっていた。そうしたなかで法務局跡地利用の案が浮上し、図書館としての計画案を作成した。②20・21年度に移動図書館の巡回場所の大幅な見直しを実施した。③22年度に市図書館協議会から時期尚早の答申を受けた。
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H20	H21	H22
事業費		0	0	0
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
	一般	0	0	0
人件費	職員数(人)	0.05	0.05	0.05
	人件費	332	331	316
総事業費		332	331	316

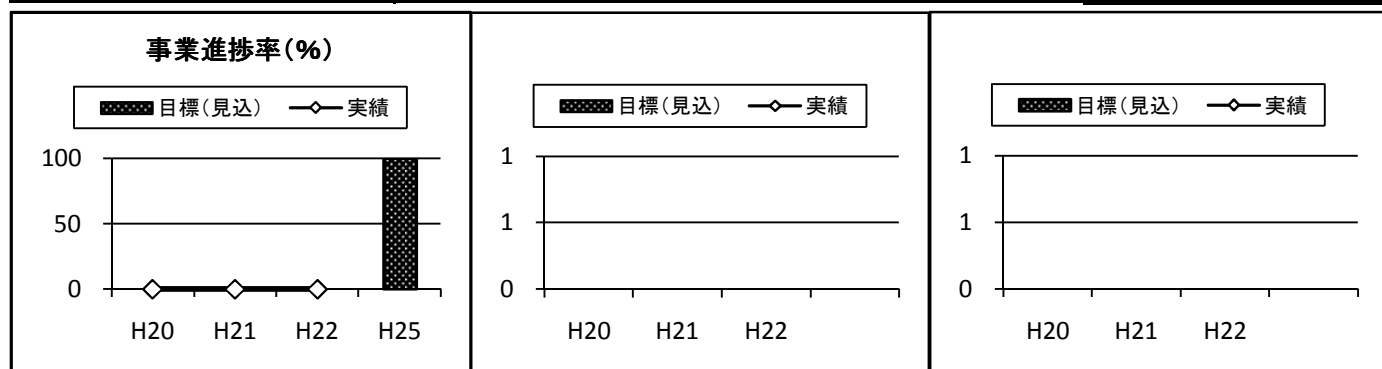


● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	図書館分館等整備構想の検討
平成21年度	図書館分館等整備構想の検討
平成22年度	図書館分館等整備構想を図書館協議会等で検討してきたが、委員から時期尚早との結論の答申を受けた

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
事業進捗率(%)	0	—	0	—	0	0	H25	100	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—
	—	—	—	—	—	—		実績/目標	—
	—	—	—	—	—	—		実績/目標	—



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	事業進捗率(%)	平成22年度に図書館協議会委員から時期尚早との答申を受け、基本計画の策定には至っていないが、市議会及び住民からの要望もあるため、今後もしばらく整備構想の検討を重ね、市民の意向を見ながら検討していく。

所属長 評価	課題等	市図書館協議会委員から分館整備は、時期尚早との答申を受けたため、基本計画の策定が進んでいない。
	改善内容、 今後の方向 性等	引き続き分館整備構想の検討は進めていくが、当面は、インターネットでの予約、移動図書館車の充実、開館時間の延長などにより、分館機能に少しでも近づけるような市民サービスに努めていく。

・担当部長による評価

評価コメント	図書館協議委員の答申を受け、現存の施設機能の向上及び移動図書館車の活用により市民満足度とのバランスについて検討を要す。
--------	---

基本目標1

事業名	図書館システム更新及び図書情報インターネット事業	整理番号	11404-020
所管部署	教育部 社会教育課 図書館		

● 事業の位置付け

期間	平成 20 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	公立図書館の設置及び運営上の望ましい基準		
基本計画における位置付け	基本政策 1-1 心豊かな人づくり 政策 1-1-4 成人教育の充実	関連政策	3-5-1 情報基盤の整備推進と暮らしへの浸透
個別計画での位置付け			

● 事業の内容

実施方法	☒ 直接実施
	☒ 外部委託 (☒ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ()) ⇒委託先 ()
	☐ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 ()
	☐ その他 ()

目的 (何のために)	インターネット社会に対応した図書館サービスを市民等に提供する。
対象 (誰・何を)	市民及び周辺自治体住民
手段 (どのようなやり方で)	図書館でホームページを開設し様々な情報発信するとともに、所蔵する図書・新聞・雑誌等の情報をインターネット上に公開する。また、「静岡県横断検索システム」に参加する。インターネットサーバーの管理はハウジング委託とする。
成果 (どのような状態にしたいか)	市民のみならず多くの人々が自宅やオフィスなどに居ながらにして、図書館のイベント情報や蔵書を検索でき、図書資料の利用が増加する。また、「静岡県横断検索システム」に参加することにより他市町立図書館との図書資料の相互貸借が活発化する。

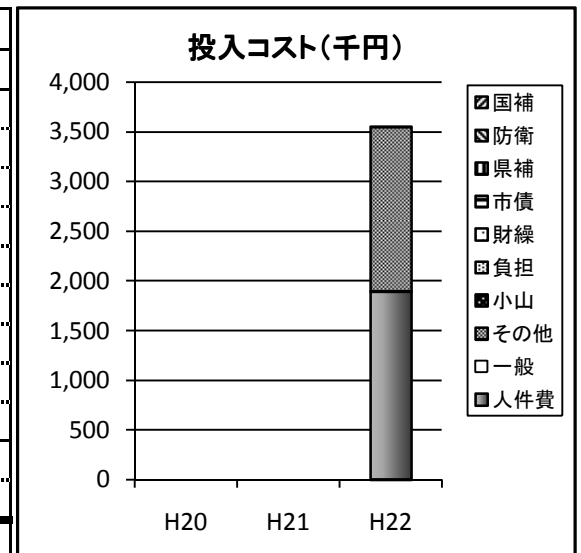
事業の背景・住民の意向	市民意識調査結果では、インターネットで蔵書情報を公開すべきだと思う人は54.1%になっている。平成18年策定の御殿場市子ども読書推進計画に、インターネットの利用による読書推進が盛り込まれた。
-------------	---

見直し改善の経過	図書館では今までにコンピュータシステムの更新を4回実施した。現行システムは平成16年10月に導入したもので平成22年度に5回目の更新、導入する事になった。
----------	---

市民満足度調査結果 (H22)	項目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

	H20	H21	H22
事業費	0	0	1,656
(事業費の財源内訳)	国補		
	防衛		
	県補		
	市債		
	財繰		
	負担		
	小山		
	その他		1,656
	一般		
人件費			0.30
	職員数(人)		
	人件費	0	0
総事業費	0	0	3,551

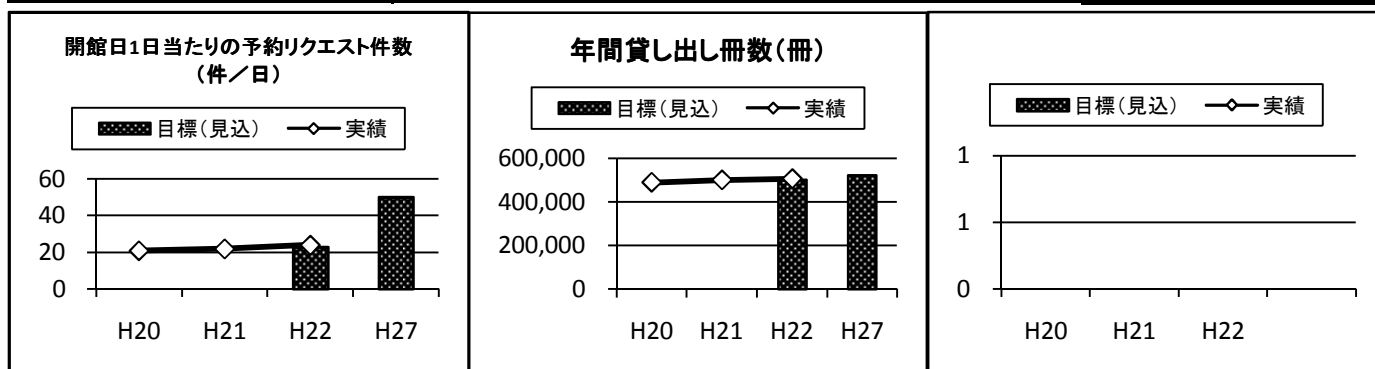


● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	図書情報のインターネット公開事業を実施するにあたり、更新予定の図書館システムを導入する中で、一緒に検討していくことになり、研究事務に終始した。
平成21年度	図書情報のインターネット公開事業を実施するにあたり、更新予定の図書館システムを導入する中で、一緒に検討していくことになり、研究事務に終始した。
平成22年度	

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
開館日1日当たりの予約リクエスト件数(件/日)	21	—	22	—	23	24	H27	50	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	104.3%		実績/目標	
年間貸し出し冊数(冊)	489,755	—	501,179	—	505,000	506,963	H27	525,000	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	100.4%		実績/目標	
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	開館日1日当たりの予約リクエスト件数(件/日)	現在のところは、予定通りに推移している。
	年間貸し出し冊数(冊)	景気低迷も要因の一部かもしれないが、余暇の時間を読書に充てようとする従来の利用者が一人10冊までの上限を使う方も増え、貸し出し冊数は目標に順調に推移している。

所属長評価	課題等	インターネットでの検索は全て可能ではあるが、予約に関しては貸し出しをしている本のみとなっているので限られてしまう。
	改善内容、今後の方向性等	近隣の図書館の予約システム等を研究し、なるべく多くの蔵書がインターネットで予約できる方策を検討していく。

・担当部長による評価

評価コメント	図書館分館が当面の間整備できない状況のなかで、市民サービスの向上に繋がる事業と考えられる。
--------	---

基本目標1

事業名	地区集会施設整備補助事業	整理番号	13104-020
所管部署	企画部 市民協働課 協働推進スタッフ		

● 事業の位置付け

期間	平成 8 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	地区集会施設整備事業補助金交付要綱		
基本計画における位置付け	基本政策	1-3 温かい地域づくり	関連政策 2-5-2 地震対策の推進
	政策	1-3-1 地域活動の促進	3-6-1 ユニバーサルデザインの普及
個別計画での位置付け	御殿場市公共建築物耐震化実施計画		

● 事業の内容

実施方法	☐ 直接実施
	☐ 外部委託 (☐ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ())
	⇒委託先 ()
	☒ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 (各区)
	☐ その他 ()

目的 (何のために)	地域活動における活動拠点の確保・整備を進め、区の自治振興の推進を図る。
対象 (誰・何を)	地区集会施設、施設利用者
手段 (どのようなやり方で)	①新築、改築、耐震対策、バリアフリー化等に伴い、地区集会施設整備事業補助金交付要綱による補助(基準額または当該工事費の20%、耐震は基準額または当該工事費の30%) ②財産区等からの繰入
成果 (どのような状態にしたいか)	地域活動の拠点整備により、自治会活動の活性化と区内のコミュニケーションが円滑に行われる。

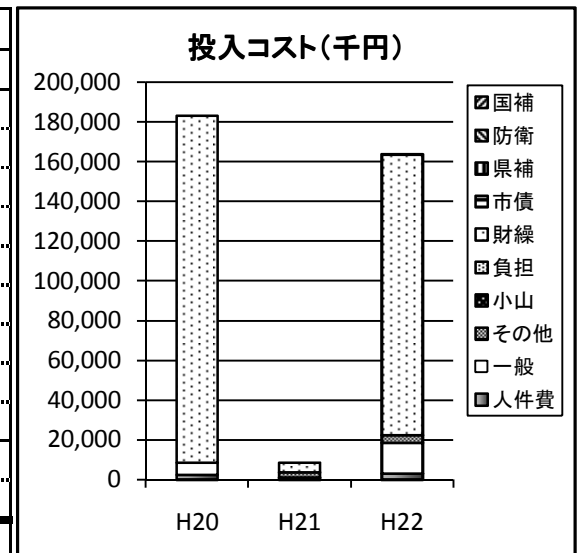
事業の背景・住民の意向	施設の老朽化や利用形態の変化により、地元より改修や建替えの機運が高い。
-------------	-------------------------------------

見直し改善の経過	施設の増改築、耐震対策、バリアフリー化等について、地区集会施設整備事業補助金交付要綱を平成17年に見直した。
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度
	2 地震・火災・水害対策への取り組み	0.02	1.67

● 投入コスト(千円)

	H20	H21	H22
事業費	180,916	7,787	160,538
(事業費の財源内訳)	国補		
	防衛		
	県補		
	市債		
	財繰	174,729	5,002
	負担		141,246
	小山		
人件費	その他	2,400	4,000
	一般	6,187	385
	職員数(人)	0.35	0.12
	人件費	2,323	794
総事業費	183,239	8,581	163,696

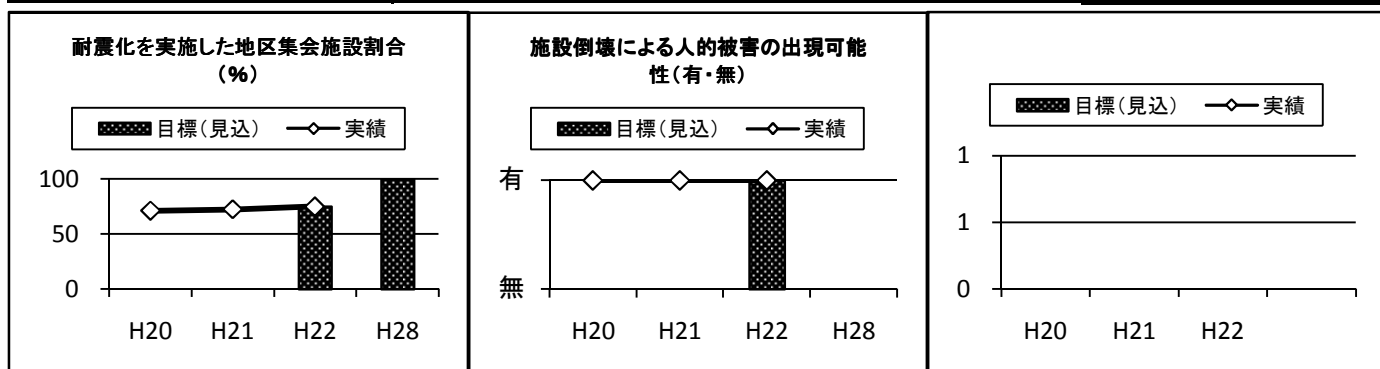


● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	水土野公民館改築工事外12施設
平成21年度	二の岡地区コミュニティ供用施設修繕事業外6施設
平成22年度	籠区公民館建設工事外11施設

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
耐震化を実施した地区集会施設割合(%)		71.25		72.50	75.00	75.00	H28	100.00	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	100.0%		実績/目標	
施設倒壊による人的被害の出現可能性(有・無)		有		有	有	有	H28	無	—
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	耐震化を実施した地区集会施設割合(%)	計画に沿って、施設の耐震化が進んでいる。
	施設倒壊による人的被害の出現可能性(有・無)	施設の耐震化の完了により、人的被害出現の可能性は無くなる。

所属長評価	課題等	事業は計画に従い、順調に進捗している。 高額な補助金交付に当たり、各区における補助金の適正な執行を図るため、契約や工事施工上の支援態勢を確立する必要がある。
	改善内容、今後の方向性等	従前から、各区の担当者に対し、市の契約担当による指導の実施。 平成22年度からは、市の技術担当課による技術支援を行っている。

・担当部長による評価

評価コメント	事業は計画どおり進捗し、補助金交付要綱に基づき補助金も適切に執行されている。 また、技術支援等の市の支援体制もとれている。
--------	--

基本目標1

事業名	市民会館リニューアル事業	整理番号	14102-010
所管部署	生活環境部 文化スポーツ課 文化振興スタッフ		

● 事業の位置付け

期間	平成 19 年度 ～ 平成 23 年度		
根拠法令・要綱等			
基本計画における位置付け	基本政策 1-4 余暇の充実と生きがいづくり 政策 1-4-1 芸術・文化活動の促進	関連政策	2-5-2 地震対策の推進
個別計画での位置付け			

● 事業の内容

実施方法	☒ 直接実施
	☐ 外部委託 (☐ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ()) ⇒委託先 ()
	☐ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 ()
	☐ その他 ()

目的 (何のために)	市民が市民会館を安全かつ快適に利用できるように、耐震補強及び施設のリニューアル工事を実施する。
対象 (誰・何を)	市民
手段 (どのようなやり方で)	会議棟…耐震補強及びトイレ・エレベーター等のリニューアル工事 大・小ホール…吊天井改修工事
成果 (どのような状態にしたいか)	市民の文化芸術活動の拠点として、施設の安全性を確保し安心して利用できる。

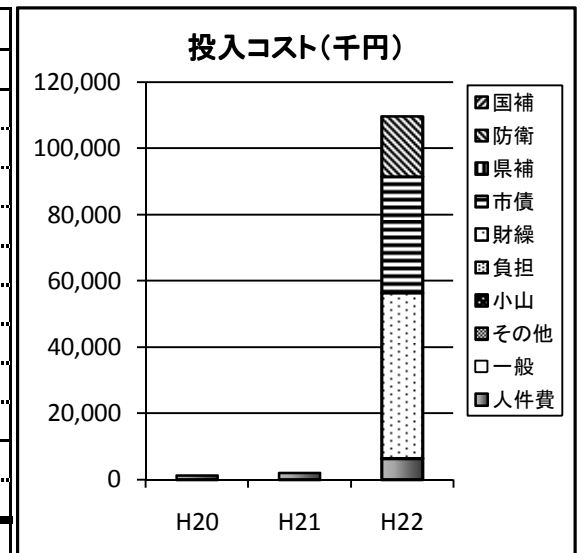
事業の背景・住民の意向	平成19年度リニューアル計画策定・平成20年度市民意識調査実施・その後、改修についての検討委員会を設置し市民会館改修の方針が決定された。
-------------	--

見直し改善の経過	リニューアル計画では、総額約16億円の改修工事費が見込まれたが、検討委員会を経て市の方針として、22年度から23年度にかけて人命に関わる問題を解消させるための工事を最優先として実施することとなった。
----------	---

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度
	9 文化活動・スポーツ活動への取り組み	0.11	0.51

● 投入コスト(千円)

	H20	H21	H22
事業費	0	0	103,343
(事業費の財源内訳)	国補	0	0
	防衛	0	18,148
	県補	0	0
	市債	0	35,100
	財繰	0	50,000
	負担	0	0
	小山	0	0
	その他	0	0
人件費	0	0	95
職員数(人)	0.20	0.30	1.00
人件費	1,327	1,984	6,315
総事業費	1,327	1,984	109,658

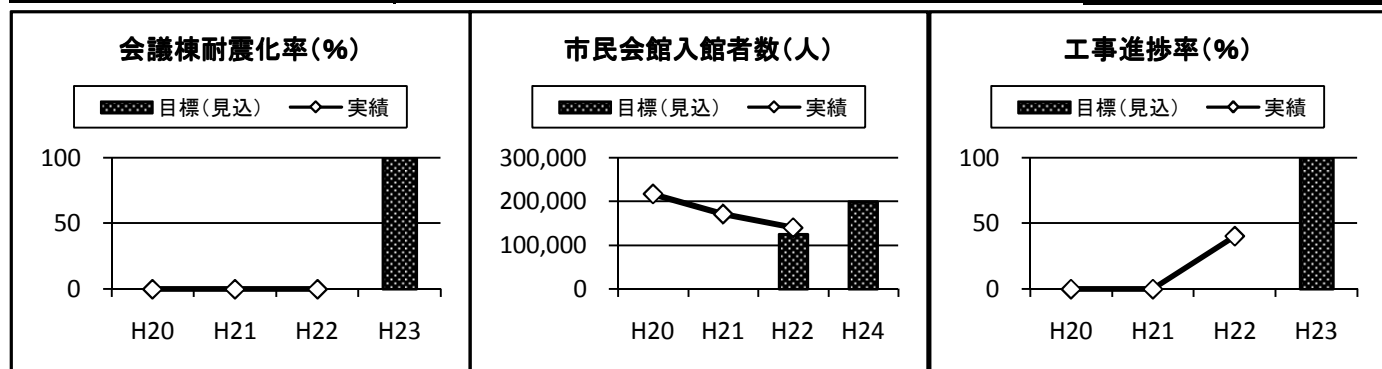


● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	市民アンケート実施・検討委員会の設置
平成21年度	実施設計着手・防衛補助金申請事務の実施
平成22年度	実施設計完了・会議棟耐震補強、リニューアル工事着手・防衛補助金申請事務の実施

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
会議棟耐震化率(%)	0	—	0	—	0	—	H23	100	0.0%
市民会館入館者数(人)	216,280	—	170,928	—	125,000	140,116	H24	200,000	0.0%
工事進捗率(%)	0	—	0	—	—	40	H23	100	0.0%



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	会議棟耐震化率(%)	Is値1.27ではあるが、どんな大地震でも建物が大丈夫とは限らず、震度5以上では、屋外に速やかに避難誘導し、建物等の点検をする必要がある。
	市民会館入館者数(人)	工事に伴い入館者数の減少はあったが、見込んでいたほどの落ち込みはなかった。
	工事進捗率(%)	計画策定時には設定しておらず、新たに設定した指標である。 東日本大震災による影響で建築資材は高止まりしているが、品薄でないため工期の遅れは生じていない。

所属長 評価	課題等	会議棟は、耐震化工事が終了し、ある程度の地震でも建物の崩壊による市民災害を受ける可能性が小さくなったが、大ホールについては、Is値が0.81、小ホールは0.845であり、耐震補強が必要であると判断されている。
	改善内容、今後の方向性等	大小ホールの吊天井の補強工事は終了し、東京九段会館のように観客へ落下することは無くなった。しかしながら、いずれはホール棟を二年程度休館し、耐震改修工事が必要である。

・担当部長による評価

評価コメント	東日本大震災の関係で、耐震強度等の見直しが想定される中、耐震改修については十分な検討が必要である。
--------	---

基本目標1

事業名	地区広場改修事業	整理番号	14204-010
所管部署	企画部 市民協働課 協働推進スタッフ		

● 事業の位置付け

期間	平成 20 年度 ～ 平成 24 年度			
根拠法令・要綱等	御殿場市地区広場等施設条例			
基本計画における位置付け	基本政策	1-4 余暇の充実と生きがいづくり	関連政策	2-1-1 健康づくり活動の促進
	政策	1-4-2 スポーツ・レクリエーション活動の促進		
個別計画での位置付け				

● 事業の内容

実施方法	☒ 直接実施
	☐ 外部委託 (☐ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ())
	⇒委託先 ()
	☐ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 ()
☐ その他 ()	

目的 (何のために)	既存施設の改修・整備を行い、スポーツに親しめる環境を向上させ、スポーツ活動の促進を図る。
対象 (誰・何を)	市民
手段 (どのようなやり方で)	地区広場の修繕・改修の実施
成果 (どのような状態にしたいか)	改修工事によって、多くの市民に利用しやすい施設となり、健康づくり活動の促進を図ることができる。

事業の背景・住民の意向	地区広場等施設は整備されてから20年近くなり、大規模な修繕を必要とする施設も出てきている。また、地域のふれあいの広場としての位置づけもあり、地元の要望に沿って、施設の改修を順次実施していく。
-------------	---

見直し改善の経過	施設利用者の意見を聞きながら、必要最小限の改修等を計画に行う。
----------	---------------------------------

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度
	6 公園・街並み・景観対策への取り組み	-0.05	0.82

● 投入コスト(千円)

		H20	H21	H22
事業費		2,989	8,073	161,970
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰	2,989	8,073	61,970
	負担			
	小山			
人件費	職員数(人)	0.06	0.15	0.35
	人件費	399	992	2,211
総事業費		3,388	9,065	164,181

投入コスト(千円)

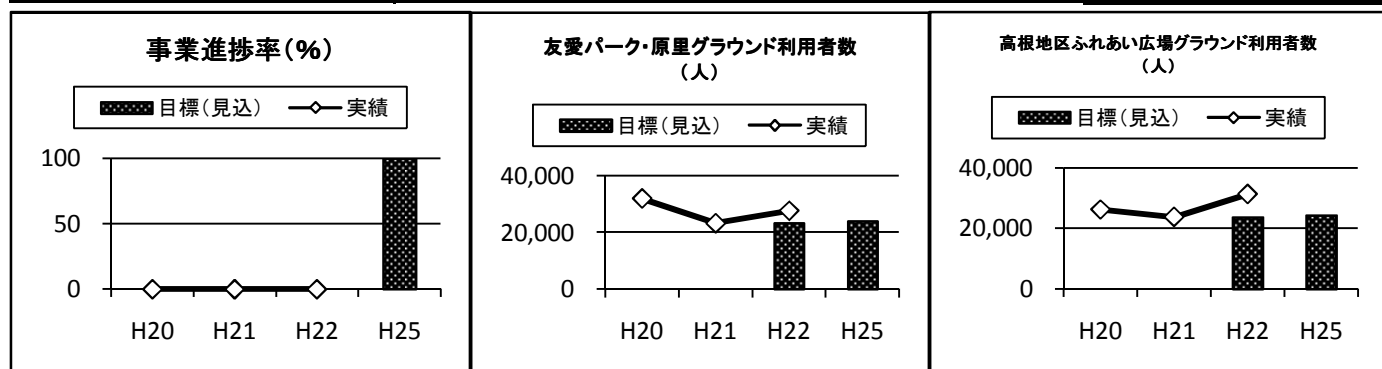
年度	国補	防衛	県補	市債	財繰	負担	小山	その他	一般	人件費	合計
H20	0	0	0	0	2,989	0	0	0	0	399	3,388
H21	0	0	0	0	8,073	0	0	0	0	992	9,065
H22	0	0	0	0	61,970	0	0	0	0	2,211	164,181

● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	印野地区スポーツ公園改修調査測量(ジョギングコース・グラウンド整備等) 印野地区スポーツ公園利用者数 10,346人
平成21年度	印野地区スポーツ公園改修実施設計(ジョギングコース・グラウンド整備等) 印野地区スポーツ公園利用者数 11,842人
平成22年度	印野地区スポーツ公園改修工事(ジョギングコース・照明設備改修等) 工期:H23年6月末 印野地区スポーツ公園利用者数 7,100人

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
事業進捗率(%)		0		0	0	0	H25	100	
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	0.0%
友愛パーク・原里グラウンド利用者数(人)		31,951		23,293	23,300	27,661	H25	24,000	
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	118.7%		実績/目標	0.0%
高根地区ふれあい広場グラウンド利用者数(人)		26,244		23,783	23,800	31,407	H25	24,500	
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	132.0%		実績/目標	0.0%



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	事業進捗率(%)	当該指標は、平成23年度以降の「友愛パーク原里」及び「高根地区ふれあい広場」を対象とした事業進捗度を表したものであるため、平成22年度末現在ではゼロ。
	友愛パーク・原里グラウンド利用者数(人)	平成23年度にジョギングコース修繕を実施予定
	高根地区ふれあい広場グラウンド利用者数(人)	平成23年度にジョギングコースの設計を予定

所属長評価	課題等	計画どおりに進捗している。
	改善内容、今後の方向性等	特になし

・担当部長による評価

評価コメント	事業は計画どおり進捗している。施設の整備に伴い、利用者数の増加が見込まれる。
--------	--

基本目標1

事業名	野球等多目的グラウンド整備事業	整理番号	14204-020
所管部署	生活環境部 文化スポーツ課 スポーツ振興スタッフ		

● 事業の位置付け

期間	平成 16 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等			
基本計画における位置付け	基本政策	1-4 余暇の充実と生きがいづくり 政策 1-4-2 スポーツ・レクリエーション活動の促進	関連政策
個別計画での位置付け			

● 事業の内容

実施方法	☒ 直接実施
	☐ 外部委託 (☐ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ()) ⇒委託先 ()
	☐ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 ()
	☐ その他 ()

目的 (何のために)	市民要望の強い野球場や多目的グラウンドを整備する。
対象 (誰・何を)	全市民
手段 (どのようなやり方で)	野球場の建設を目的とするものの、野球だけでなく多目的に使用できるグラウンドを整備し、競技環境の向上をはかる。
成果 (どのような状態にしたいか)	野球等のスポーツ人口の増加が図られる。また、市民の健康づくりにも資することがてきる。

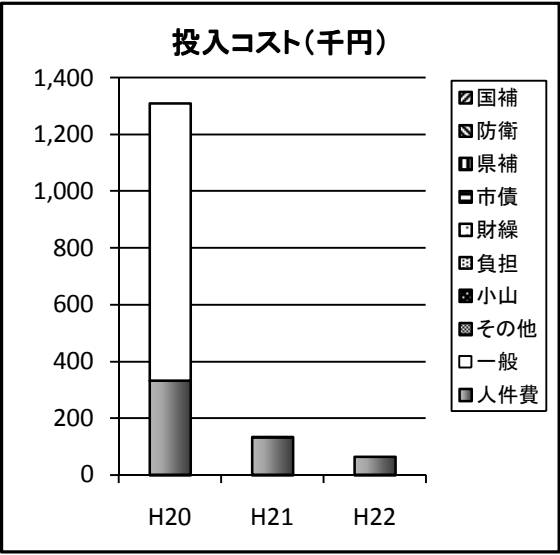
事業の背景・住民の意向	東運動場は昭和41年竣工し、既に45年余り経過して老朽化し、改修の要望があり、他には南グラウンドしかなく、軟式野球だけでなく硬式野球のできる球場建設の要望がある。特に富士岡地区には体育施設が少なく、多目的運動場としての野球場建設が望まれていた。
-------------	--

見直し改善の経過	市民からの建議書が平成18年度提出され、平成19年度に庁内検討委員会を設置し、建設場所を神山の大野原に選定した。検討委員会で協議を重ね、財政難と莫大な事業費が予測される等の理由により、投資を抑えて多目的広場を整備すること、周辺市道整備と併せて民間資本によりサッカー場建設等を行うことが確認された。
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度
	9 文化活動・スポーツ活動への取り組み	0.11	0.51

● 投入コスト(千円)

		H20	H21	H22
事業費		978	0	0
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	一般	978		
	職員数(人)	0.05	0.02	0.01
人件費	人件費	332	133	64
総事業費		1,310	133	64

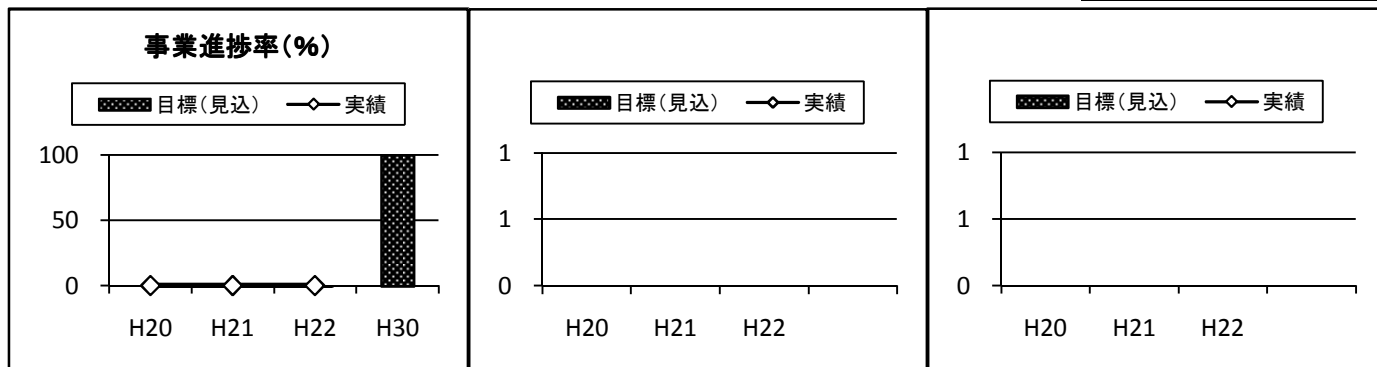


● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	御殿場市野球等多目的グラウンド整備検討委員会3回開催し、整備手法や方針の検討を行い、整備計画をまとめた。合わせて現地視察やアンケートを実施している。
平成21年度	サッカーグラウンド(民間資本による)と多目的グラウンド(当市で)を合わせて整備する方針としたが、景気の後退や財源確保の困難がいまって事業が進まず中断している。候補地については、県事業・第2東名事業の残捨土を使い荒造成・敷きならしが行われた。周辺(アクセス)道路については、市(土木課)で整備することとなった。
平成22年度	同上。候補地については工事現場の発生土による造成・敷きならしが70%程度終了し、周辺道路(第2東名アクセス道)の基盤整備(外溝・下層路盤)がほぼできた。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
事業進捗率(%)		0.1		0.1	0.1	0.1	H30	100.0	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	100.0%		実績/目標	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	事業進捗率(%)	一連の経過を受け、調査・検討を行い検討委員会により意見等が集約され一定の方針づけがなされたので、民間資本の導入をにらみながら現状評価に即した形で整備を行っていく必要がある。

所属長 評価	課題等	整備費用の財源がないため、企業の施設整備に依存せざるを得ない状況となっている。
	改善内容、 今後の方向 性等	8月第一週に日本少年サッカー大会が時之栖裾野サッカー場で開催されます。その関係者及び父母等の数千台の駐車場・パーク&バスライドとして利用されることが決まっています。その利用状況の結果から、企業として開発決定に変更が生じるか確認すると同時に協議する土俵に乗れるか前向きに検討していきたい。

・担当部長による評価

評価コメント	周辺アクセス道の整備は市が実施しており、今後の民間のがんばりに期待したい。
--------	---------------------------------------

基本目標1

事業名	陸上競技場施設改修事業(2種公認)	整理番号	14204-040
所管部署	生活環境部 文化スポーツ課 スポーツ振興スタッフ		

● 事業の位置付け

期間	平成 9 年度 ～ 平成			
根拠法令・要綱等				
基本計画における位置付け	基本政策	1-4 余暇の充実と生きがいづくり	関連政策	
	政策	1-4-2 スポーツ・レクリエーション活動の促進		
個別計画での位置付け				

● 事業の内容

実施方法	☒ 直接実施
	☐ 外部委託 (☐ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ())
	⇒委託先 ()
	☐ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 ()
	☐ その他 ()

目的 (何のために)	日本陸上競技連盟の2種公認を更新する。
対象 (誰・何を)	全市民・全利用者
手段 (どのようなやり方で)	陸上競技場施設整備(トラック部分のウレタン舗装等の補修改修工事)を行い、委託により2種公認の検定を受ける。 (修繕工事120,000千円・公認料241,500円・検定料501,900円)
成果 (どのような状態にしたいか)	2種公認の認定により、競技場の安全対策と利便性及び利用水準の確保を図るとともに、多くの公式の競技会(小中学生・高校生の競技大会を含む)を誘致することで、市のスポーツの振興をはかる。

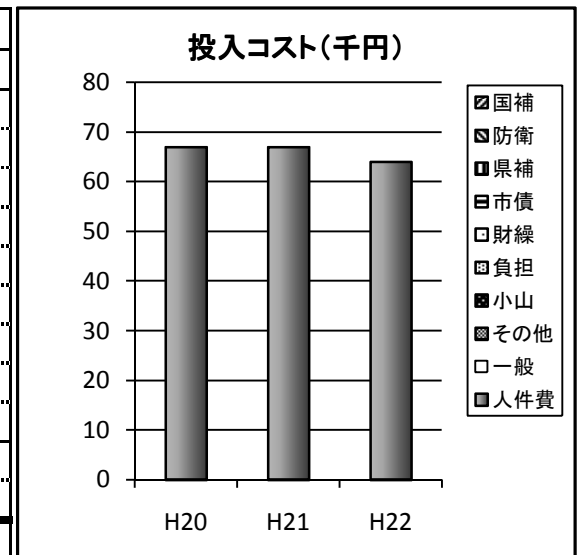
事業の背景・住民の意向	御殿場市陸上競技場は、平成4年度に全天候型400mトラックの陸上競技場として建設され、日本陸上競技連盟2種公認を受け、5年毎に公認検定の更新を行わなければならない。
-------------	--

見直し改善の経過	平成5年3月14日竣工し、第2種公認取得をしている。平成9年、14年、19年に公認更新の検定を受けており、トラックの高圧洗浄や施設の一部改修を行って公認の更新を継続してきた。今回、4回目の更新を前に、ウレタン舗装部分の損耗劣化が激しいことと、施設の経年劣化により多額の改修費用が必要であるが、2種公認更新が可能な改修範囲を検討しており、必要最小限の投資を行って最大効果があげられるように事業を実施していく。
----------	---

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度
	9 文化活動・スポーツ活動への取り組み	0.11	0.51

● 投入コスト(千円)

	H20	H21	H22
事業費	0	0	0
(事業費の財源内訳)	国補		
	防衛		
	県補		
	市債		
	財繰		
	負担		
	小山		
人件費	職員数(人)	0.01	0.01
	人件費	67	67
総事業費	67	67	64



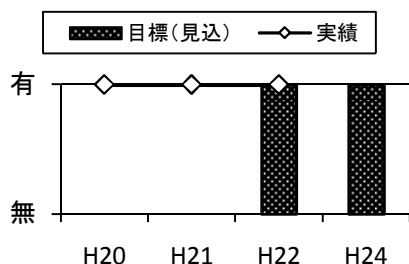
● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	平成23年度調査・準備、平成24年度事業実施のため平成20年度はなし。(通常の維持管理費用は除外。コスト投入なし)
平成21年度	平成23年度調査・準備、平成24年度事業実施のため平成21年度はなし。(通常の維持管理費用は除外。コスト投入なし)
平成22年度	平成23年度調査・準備、平成24年度事業実施のため平成22年度はなし。(通常の維持管理費用は除外。コスト投入なし)

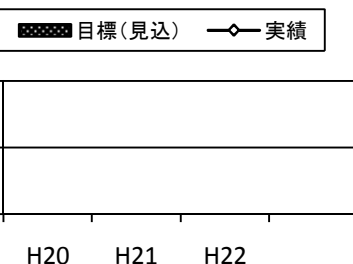
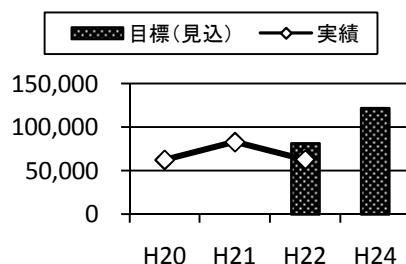
● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
2種公認検定取得(有・無)	有	有	有	有	有	有	H24	有	—
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—
利用者数(人)	62,704	82,996	82,000	63,035	82,000	63,035	H24	122,000	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	76.9%		実績/目標	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—

2種公認検定取得(有・無)



利用者数(人)



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	2種公認検定取得(有・無)	H22年度は、日本陸上競技協会の公認事前調査年度であり、その調査結果と日本陸連の規則改正により、多額な費用を要することとなる。ウレタントラックは、15年以上補修せずに使用してきたため、摩耗劣化が著しい。
	利用者数(人)	屋外競技場のため、H22は悪天候に左右されてしまい、大規模イベントの中止が重なると利用者数が減少してしまう。

所属長評価	課題等	2種公認の更新に関わらず、中学校駅伝、登山駅伝、北京オリンピック直前合宿等の陸上競技合宿等の利用者増加によるトラックの摩耗及び全天候性能欠如による安全性の減少、足腰の負担増加による利用者の減少に繋がっている。1億円以上の多額の改修費用の財源が防衛交付金と起債となっている。
	改善内容、今後の方向性等	耐摩耗性材質によるトラックの全面舗装改修と設備備品の更新で安全性の向上と、使いがっての向上が図れる。

・担当部長による評価

評価コメント	利用者の拡大並びに安全性の面からも2種公認の更新は必要である。
--------	---------------------------------

基本目標1

事業名	姉妹都市訪問団受入れ事業	整理番号	15102-010
所管部署	企画部 市民協働課 協働推進スタッフ		

● 事業の位置付け

期間	平成 22 年度 ～ 平成 24 年度		
根拠法令・要綱等			
基本計画における位置付け	基本政策 1-5 地球市民を目指した人づくり 政策 1-5-1 国際交流・国際協力の推進	関連政策	
個別計画での位置付け			

● 事業の内容

実施方法	☐ 直接実施
	☐ 外部委託 (☐ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ()) ⇒委託先 ()
	☒ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 (実行委員会)
	☐ その他 ()

目的 (何のために)	国際姉妹都市提携の記念事業により、両市民の交流を深め更なる親善交流の発展を図ることを目的とする。
対象 (誰・何を)	市民・国際交流協会
手段 (どのようなやり方で)	米国ビーバートン市より市民訪問団の受入れ(姉妹都市提携25周年) 国際交流協会と協働して、事業を実施する。
成果 (どのような状態にしたいか)	姉妹都市交流の歴史を振り返り、その意義を再確認する。両市民の交流を深め、新たな交流を生み出すことが期待できる。

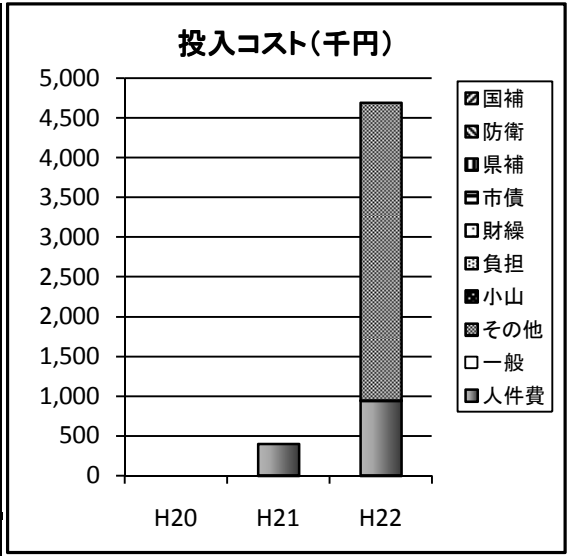
事業の背景・住民の意向	5年ごとの相互訪問交流をベースに交流を高める。平成24年度にビーバートン市の訪問団を受入予定。
-------------	---

見直し改善の経過	市民が中心となった受け入れ体制をつくり、市民どうしの交流を深めていく。
----------	-------------------------------------

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H20	H21	H22
事業費		0	0	3,745
(事業人件費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			3,744
人件費	その他			1
	一般			
人件費	職員数(人)		0.06	0.15
	人件費	0	397	948
総事業費		0	397	4,693

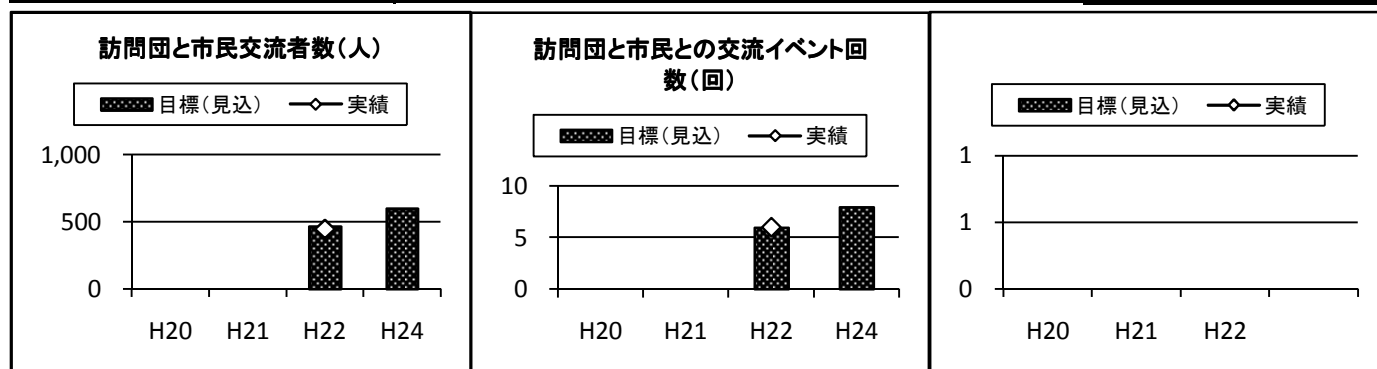


● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	
平成21年度	実行委員会(24人)を立ち上げ、記念事業の内容に対する提案をもらい、委員が所属する団体に事業協力を依頼する。
平成22年度	文化体験、記念式典、夏祭りパレード、市民交流BBQ等の交流事業に御殿場市民が交流

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
訪問団と市民交流者数(人)					467	447	H24	600	
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	95.7%		実績/目標	0.0%
訪問団と市民との交流イベント回数(回)					6	6	H24	8	
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	100.0%		実績/目標	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	訪問団と市民交流者数(人)	夏まつりで、御殿場区民との交流が生まれている。
	訪問団と市民との交流イベント回数(回)	5日間の日程であるため、交流イベント回数は目標に届かなかった。

所属長評価	課題等	姉妹都市交流として、5年に1度の相互訪問が主な交流事業となっているが、多様な交流方法ができないか検討する。
	改善内容、今後の方向性等	チェンバーズバーグ市に対して、交流のあり方について、アンケート調査を実施する。ビーバートン市に対しては、今年度訪問時に、交流のあり方について、協議を行う。

・担当部長による評価

評価コメント	記念事業としての交流事業はしっかりできているが、今後の課題として、マンネリ化することなく、テーマを決めての交流事業の検討も必要。
--------	--